



60th
anniversary

設立60周年記念誌

結成60周年を迎え更なる活動推進へ

「福祉はひとつ」の意味は全ての団体みんなで支える事。
同時に組織・未組織、全ての労働者が同じ福祉の意味!!

一般社団法人 長野県労働者福祉協議会 理事長 中山 千弘



長野県労働者福祉協議会は、1960年(昭和35年)11月30日に設立され結成60周年を迎える事が出来ました。また、前身である長野県勤労者福祉対策協議会(県福対協)は2021年2月で結成70年を迎えます。長野県労福協の運動を支えていただきました多くの先輩各位、また、職場や地域で県労福協運動を実践していただいた皆様に対して心より感謝を申し上げます。

この60年の歳月は、私達、勤労者を取り巻く環境にも大きな変化をもたらしました。

まず多発する自然災害です。東日本大震災、熊本地震他、県内でも2014年大豪雪・御岳山噴火・白馬地震、2019年台風19号災害など頻発しています。更に本年は100年に一度という世界的規模の新型コロナウイルス感染拡大です。拡大防止対策で日常生活は一変し社会の混乱は雇用危機を発生させ終息の目途が立たない中で世の中は不安が募るばかりです。

経済はグローバル化の進展により市場原理主義が暴走し世界的に格差拡大と貧困の固定化が進み「弱肉強食」社会を産みました。かつての中間層は姿を消し不安定で低賃金にあえぐ非正規社員の割合は全勤労者の約4割です。子供の貧困も7人に1人と厳しい状況です。

政治も一強他弱の中で緊張感を欠き国民に対する不誠実な対応が目立ち結果として政治不信や投票率の低下、貧富の差に起因する社会的分断など民主主義が危機に瀕しています。

こうした中で県労福協加盟9団体と13地区労福協さらに未組織勤労者支援の「暮らしサポートセンター」は、2006年スタートした「生活安心7つの事業」を中心に課題解決運動を展開しています。まず「就職応援事業」では、2011年～2014年まで困窮者自立支援法導入前に長野県より受託を受け長野県パーソナル・サポートモデル事業を展開しました。相談者の悩みに寄り添う活動を実施し3年間で4千人以上12,000件を超える生活・就労相談に対応をさせていただきました。その実績は現在、国の事業であるジョブ無料職業紹介事業に引き継がれ年間平均60人以上の就労に繋がっています。また「くらしなんでも相談事業」では県下9ヶ所の地区労福協電話相談他、毎月第二土曜日に弁護士など専門家と共に電話相談を実施し、年間3,000件以上の相談があり全国的にも注目を集めています。「お金・保障お手伝い事業」では、各地区労福協が地元高校生を対象にしたマネー講座が好評で、年々開催高校が増加しています。また「みらい安心学校」と銘うち勤労者の暮らしに役立つセミナーや奨学金電話相談も開催しています。「NPO他との連携事業」ではフードバンク活動や子ども食堂支援など加盟団体を巻き込んだ活動も展開しています。その他、長野県社会福祉協議会や県下の市町村勤労者互助会・共済会とも連携をさせていただき運動推進に努めています。

長野県労働者福祉協議会は、60周年を契機に中央労福協2030年ビジョン「貧困や社会的排除がなく、人と人とのつながりが大切にされ、平和で、安心して働きらせる持続可能な社会」を目指して今後とも更なる発展に努める事を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

福祉はひとつ ともに頑張りましょう!

労働者福祉中央協議会 会長 神津 里季生



長野県労働者福祉協議会が、このたび創立60周年という節目の年を迎えられたことを心からお慶び申し上げます。

長野県労福協は1960年の創設以来、県内の労働者福祉運動の中核として、すべての働く人たちの拠りどころをめざして活動してこられました。とりわけ安心して暮らせる地域社会の構築をめざす生活あんしんネットワーク事業では、くらしなんでも相談、就職へのサポート、暮らしのお手伝い等、労働者福祉事業団体をはじめ多様な市民団体・専門家と連携しながら、「支え合い・助け合いの輪」を地域に広げる活動を展開してこられました。これまで労福協運動のバトンをつないでこられた歴代の役職員の方々をはじめ、関係者の皆さま方の並々ならぬ日々の御尽力に、心から敬意を表する次第です。

労働者福祉運動は、終戦直後の物資不足と混乱の中、労働組合と協同組合が組織の枠を超え、福祉の充実と生活の向上をめざすという一点で結集し、「福祉はひとつ」の創業の精神のもとで生まれました。その後、時代によって取り組む課題は変遷し、働く人たちの幸せの実現に向け、政策・制度改善と労働者自主福祉運動の両輪で活動してきました。

2019年、中央労福協は70年の歴史を踏まえ、新たに労福協の理念「すべての働く人の幸せと豊かさをめざして、連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくります」を決定し、確認しました。また、新たな社会を切り拓く次の10年への指針として「労福協の2030年ビジョン」を決定し、新しいスタートを切ったところです。

その矢先、新型コロナウイルス感染症が全世界的に拡大しました。社会は混乱し、暮らしや雇用は深刻なダメージを受けています。今この瞬間も、多くの人々が生命・健康の不安、所得低下・雇用不安等を抱えながら生活しています。また、人と接することが難しくなったことで様々な分野で分断が生じています。私たち労福協は、今こそ力を発揮しなければなりません。「つなぐ」役割、「つながる」運動を地域で展開し、ポストコロナ社会を見据えた新たな手法も取り入れた労福協運動を築き、ともに手を携えてこの苦難を乗り越えていかなければなりません。

「つながる・寄りそう・支え合う」活動を軸に据え、「福祉はひとつ」の創業の精神を今一度想起し、様々なネットワークで「つながる運動」を広げ、新しい社会や時代をともに切り拓いていきましょう。

長野県労福協がこの60年間で培われたネットワークをより強固なものとし、組織の枠を超えた多様な団体との連携で、すべての働く人たちの拠りどころとして、ますますご発展されますことを心より祈念し、お祝いの言葉と致します。

長野県労働者福祉協議会 設立60周年によせて

長野県知事 阿部 守一



長野県労働者福祉協議会が、設立60周年の節目を迎えられましたことを、心からお慶び申し上げます。

貴協議会におかれましては、昭和35年11月の設立以来、県下労働者の福祉活動の中核として、労働団体、労働福祉事業団体との連携のもとに、労働者の生活支援、労働者福祉に関する調査・研究、労働者の文化・体育活動の振興など広範な活動を積極的に展開され、さらに、関係団体やNPOとの連携のもと、労働者とその家族の生活の場である地域のセーフティネットの役割を担う「生活あんしんネットワーク事業」に取り組み、県下労働者の生活の安定と福祉の向上に大きく寄与されてきました。これもひとえに、多くの関係者各位の並々ならぬご尽力の賜物と深く敬意を表する次第です。

また、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症対策に多大なご支援とご協力をいただいたことに心から感謝を申し上げます。

私たちは今、時代の大きな転換期を生きています。かつて人類が経験したことのない超高齢社会の到来、非婚化や少子化に伴う人口減少、AI・IoT等のテクノロジーの発達により私たちを取り巻く社会・経済環境は加速度的に変化しています。また、頻発する自然災害や感染症により命と健康が脅かされる事態が相次ぎ、私たちは意識や行動の変容を余儀なくされています。さらに、コロナ禍にあつては、社会的な孤立や分断、格差や貧困など新たな課題が浮き彫りとなってきました。

長野県では、かけがえのない美しい信州・地球を守り、子どもたちに引き継いでいくため、総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」に国連の持続可能な開発のための国際目標（SDGs）の理念を反映し、その基本目標を「確かな暮らしが営まれる美しい信州」として、「誰一人取り残さない」「持続可能な地域・社会」の実現を目指して取り組みを進めています。


今後のポストコロナ時代においては、格差や貧困、少子化、環境問題など様々な課題解決を目指すSDGs達成に資する取り組みの強化がますます重要となってくるものと考えておりますが、そうした取り組みは、すべての働く人々や家族が安心して暮らせる地域社会の構築を目指す貴協議会の活動にもつながるものです。

「SDGs未来都市」として、持続可能な社会の実現に向けて全力を尽くしてまいりますので、今後もより一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、結成60周年を契機とした貴協議会の益々のご発展と皆様のご活躍を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

目次

ご挨拶	「結成60周年を迎え更なる活動推進へ」 一般社団法人 長野県労働者福祉協議会 理事長 中山 千弘 …………… 1	
祝辞	「福祉はひとつ ともに頑張りましょう!」 労働者福祉中央協議会 会長 神津 里季生 …………… 2	
	「長野県労働者福祉協議会 設立60周年によせて」 長野県知事 阿部 守一 …………… 3	
60年のあゆみ	長野県労働者福祉協議会の概要 …………… 6	
	1960-1985(昭和35-昭和60)年 …………… 8	
	1986-2010(昭和61-平成22)年 …………… 10	
	2011(平成23)年 …………… 12 2016(平成28)年 …………… 17	
	2012(平成24)年 …………… 13 2017(平成29)年 …………… 18	
	2013(平成25)年 …………… 14 2018(平成30)年 …………… 19	
	2014(平成26)年 …………… 15 2019(令和元)年 …………… 20	
	2015(平成27)年 …………… 16 2020(令和2)年 …………… 21	
	活動紹介	構成団体
		日本労働組合総連合会長野県連合会(連合長野)…………… 23
		長野県平和・人権・環境労働組合会議(県労組会議)…………… 24
	長野県労働組合連合会(長野県労連)…………… 25	
	長野県労働金庫(ろうきん)…………… 26	
	こくみん共済coop長野推進本部(長野県労働者共済生活協同組合)…………… 27	
	長野県生活協同組合連合会(生協連)…………… 28	
	長野県労働者住宅生活協同組合(住宅生協)…………… 29	
	長野県勤労者協議会連合会(県勤労協)…………… 30	
	長野県退職者連合(県退職者連合)…………… 31	
	連携団体	
	長野県暮らしサポートセンター…………… 32	
	地区労福協	
	地区労福協ライフサポートセンター…………… 33	
	北信地区労働者福祉協議会・須高地区労働者福祉協議会…………… 34	
	長野地区労働者福祉協議会・上小労働者福祉協議会…………… 35	
	佐久地区労働者福祉協議会・大北地区労働者福祉協議会…………… 36	
	安曇野地区労働者福祉協議会・松本地区労働者福祉協議会…………… 37	
	塩尻地区労働者福祉協議会・木曾地区労働者福祉協議会…………… 38	
	諏訪地区労働者福祉協議会・上伊那地区労働者福祉協議会…………… 39	
	飯田地区労働者福祉協議会・「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」…………… 40	
資料編	県福対協・県労福協 歴代役員の変遷…………… 42	
	長野県勤労者体育大会種目別結果一覧…………… 44	
あとがき	…………… 46	



60年のあゆみ

長野県労働者福祉協議会の概要

長野県労働者福祉協議会は、県内の労働団体や福祉事業団体と協力し、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会をつくろう！」をスローガンに、すべての働く人々が互いに力を合わせ、生活環境の向上・家族との暮らしの安心と幸せづくりを目指した福祉活動を推進しています。

一般社団法人 長野県労働者福祉協議会

◆ 略 称 長野県労福協

◆ 沿 革

1951年 2月8日

県労福協の前身である
「長野県勤労者福祉対策協議会(県福対協)」結成

1960年 11月30日

「長野県労働者福祉協議会」結成

2006年 6月～

「生活あんしんネットワーク」事業(3期6年)を開始

2010年 9月29日

一般社団法人格取得

2010年 11月30日

創立50周年記念式典開催

2011年 4月1日

一般財団法人長野県労働者福祉基金協会と合併、
新たに一般社団法人長野県労働者福祉協議会スタート

◆ 役 員(2020年6月18日現在)

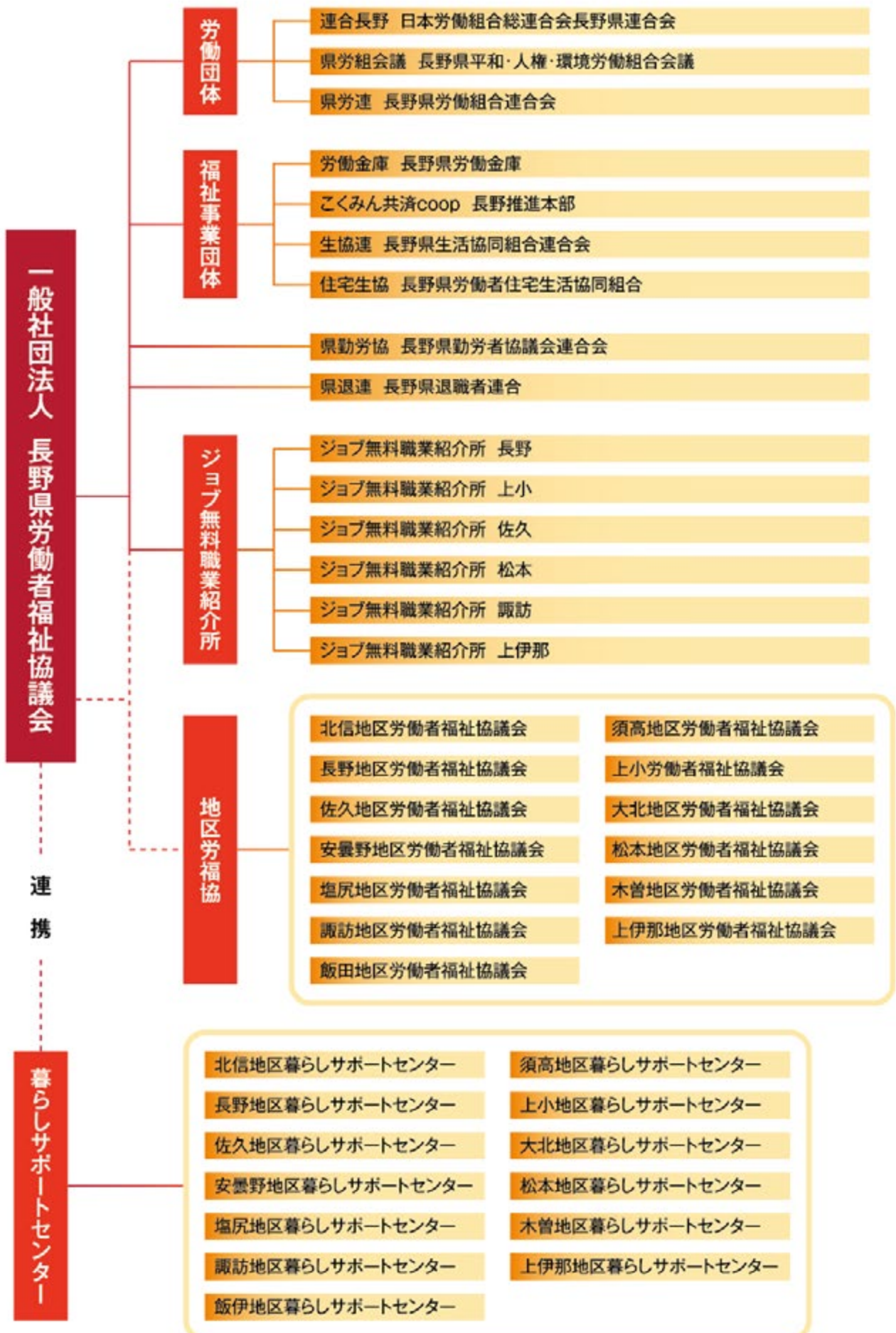
役 職	氏 名	選出団体
理 事 長	中山 千弘	連合長野
副理事長	小池 政和	労働金庫
同	村山 智彦	こくみん共済coop
専務理事	三好 雅彦	連合長野
常務理事	小山 勉	労働金庫
理 事	根橋美津人	連合長野
同	小松 豊	連合長野
同	西澤 忠司	連合長野
同	喜多 英之	県労組会議
同	細尾 俊彦	県労連
同	西村 良隆	労働金庫
同	石田 公博	こくみん共済coop
同	関 佳之	生協連
同	浅田 道憲	住宅生協
同	三井 正二	県勤労協
同	原田 美登	県退職者連合
同	柳澤 修嗣	員外：県暮らしサポートセンター
同	盛田 賢一	員外：北信ブロック
同	下村 敬貴	員外：東信ブロック
同	佐藤 幸司	員外：中信ブロック
同	入谷 直文	員外：南信ブロック
主任監事	西澤 順一	労働金庫
監 事	井出 秀信	こくみん共済coop
監 事	太田 栄一	生協連



長野県労働者福祉協議会
マスコットキャラクター

ふくちゃん

◆組織構成図(2020年11月30日現在)



県労福協の出来事

● 1960年

長野県労働者福祉協議会結成大会

● 1961年

長野地区・大北地区労福協
結成大会

● 1962年

上伊那・木曾地区・諏訪地区
労福協結成大会

● 1963年

地区労福協
代表者会議



● 1964年

年末用みかん共同供給、
第1回労働組合体育大会(卓球)



● 1965年

年金問題緊急代表者会議

● 1966年

事業団体職員研究集会開催

● 1967年

「労働者福祉のてびき」を、
1万部発行

● 1968年

消費者米価引上げ反対街頭署名

● 1969年

第1回組織財政特別委員会

● 1970年

新規事業の推進
(信用基金、人間ドックなど)

社会の出来事

● 1960年

美智子妃殿下、男子を出産
(現在の浩宮天皇)。
池田隼人内閣成立

● 1963年

「鉄腕アトム」フジテレビ放映開始、
初の日米間テレビ中継実験・
ケネディ大統領暗殺のニュース
受信

● 1965年

東京に初のスモッグ警報
プロ野球第1回ドラフト会議

● 1966年

総人口が1億人を超える

● 1968年

「信濃の国」を県歌に制定

● 1969年

アメリカ宇宙船アポロ11号、
人類初の月面着陸

● 1971年

固定相場を変動相場制へ移行

● 1972年

連合赤軍「あさま山荘」で銃撃戦。
沖縄が27年ぶり祖国復帰



信濃毎日新聞 1972年2月29日朝刊

● 1971年

県政懇談会(現在の県政要請)



● 1972年

勤住協長野支所開設総会

● 1973年

労信協設立発起人会



● 1974年

反インフレ生活危機突破県民会議
結成総会

● 1976年

インフレ反対県民会議団体代表者会議

● 1982年

県労組統一体育大会
(野球・バレーボール)

● 1983年

労働組合収益課税対策会議

● 1984年

一般消費税反対県連絡会結成総会

● 1978年

一般消費税反対事務局会議

● 1979年

一般消費税反対国民総決起大会、
労働者福祉基金設立総会

● 1981年

住宅生協創立総会

● 1985年

県労福協第1回研究集会



● 1976年

ロッキード事件、田中前首相ら逮捕

● 1978年

成田空港が開港

● 1980年

東名高速道路で最長の
日本坂トンネル惨事

● 1981年

北海道夕張炭鉱で93人が犠牲に。
中央道全線開通、
交通新時代動き活発

● 1982年

日航機羽田沖に墜落
(24人死亡、141人重軽傷)

● 1985年

長野市、地附山地滑り
(26人が犠牲)。
日航ジャンボ機墜落
(航空史上最大の惨事)

信濃毎日新聞 1985年7月27日朝刊

県労福協の出来事

● 1987年

売上税反対シンポジウム

● 1988年

労働基金裾花台テニスコートオープン、
第1回ダイアリー共同発行対策会議



● 1989年

第1回地区労福協連絡会、
県市町村勤労者互助会共済会連絡
協議会設立総会

● 1990年

県労福協結成30周年記念祝賀会、
第1回地区労福協・労福相談員連絡会

● 1993年

第1回労働者福祉学校(現在のみらいあんしん学校)開校



● 1995年

「阪神淡路大震災」被災者救援街頭
カンパ活動

● 1996年

「自然災害に対する国民的保障制度
の実現をめざす長野県民会議」設立

● 1997年

統一開催による新春交歓会

● 1999年

WHO 99ウォークイベント
in NAGANO

● 2000年

中央労福協第1回地方労福協連絡会議、
県労福協40周年記念式典・祝賀会



● 2003年

全労済前理事長・金井辰男氏を偲ぶ会

● 2004年

「新潟中越地震」義捐金街頭募金活動

社会の出来事

● 1986年

国鉄分割・民営化の国鉄改革、発車
ベル

● 1987年

「ブラックマンデー」株価大暴落

● 1988年

飯田市で「世界人形劇フェスティバル」

● 1989年

ベルリンの壁崩壊、東欧に民主化
ドミノ現象。日本労働組合総連合会
誕生 労働界は再編

● 1991年

野村・日興証券の巨額損失補填発覚、バブル経済崩壊平成不況へ

● 1993年

長野自動車道が全線開通、
長野一飯田間2時間余に。
日本プロサッカーリーグ
「Jリーグ」開幕

信濃毎日新聞
1993年2月3日朝刊



● 1994年

松本サリン事件発生、死者7人

● 1995年

阪神淡路大震災発生、死者5,244人
オウムによる地下鉄サリン事件発生、
死者12人

● 1997年

山一證券など金融機関が相次ぎ破綻

● 2005年

県労福協ホームページ立上げ



● 2006年

岡谷の土石流大規模災害支援



● 2007年

クレ・サラの高金利引下げ
全国キャラバン(県内)

● 2008年

長野県暮らしサポートセンター設立



● 2009年

年の瀬勤労者雇用・生活相談

● 2010年

県労福協が一般社団法人格取得
県労福協50周年記念式典・祝賀会

● 1998年

冬季オリンピック
長野大会開催信濃毎日新聞
1998年2月8日朝刊

● 1999年

東海村で国内初の臨界事故

● 2002年

サッカーW杯日韓共同開催

● 2001年

アメリカで同時多発テロ発生

● 2003年

イラク戦争勃発

● 2006年

WBC(野球)開催、
日本が初代世界一に

● 2007年

「消えた年金」問題が起こる

● 2008年

アメリカ、リーマン・ブラザーズ
経営破綻

● 2009年

民主党に政権交代

● 2010年

小惑星探査機「はやぶさ」帰還に成功

2011年(平成23年)

1月

- 5日 2011年新春交歓会
- 20日 パーソナルサポートモデル事業説明会
- 25～26日 2010年度構成団体合同研修会

2月

- 28日 地区労福協連絡会議
- 28日 長野県労福協が長野県労働基金を吸収合併

3月

- 1日 長野県とのPS事業委託契約締結
- 2日 静岡県ライフサポートセンター視察
- 16日 長野県PS事業連絡会
- 30日 ながのパーソナルサポートセンター開所式

4月

- 26日 諏訪地区労福協設立準備会

6月

- 16日 県労福協第52回定期総会
- 29日 諏訪地区労福協結成(県下13地区労福協体制が確立)

8月

- 3日 パーソナルサポートモデル事業長野地区連絡会

10月

- 1日～ 県勤労者体育大会
- 18日 第19回労働者福祉学校

11月

- 9日 県政要請
- 23日 きんろうフェスティバル・ファイナル

12月

- 14日 PS事業上田地域セミナー



ライフサポートセンター 幹部研修会



構成団体合同研修会



長野県労福協が長野県労働基金を吸収合併



諏訪地区労福協設立(県下13地区労福協体制が確立)



ながのパーソナルサポートセンター開所式



きんろうフェスティバルの様子(栄村の支援)



県政要請



市町村勤労者互助会・共済会総会で労福協を説明



中韓労組の若手幹部がPSを視察

社会の出来事

- 東日本大震災 発生
- 女子サッカーW杯で日本が初優勝

2012年(平成24年)

1月

- 5日 2012年新春交歓会
- 18日 長野地区「就職支援セミナー」
- 26日 構成団体合同研修会
- 31日 寄り添いホットライン研修会

2月

- 18日 栄村除雪ボランティア

3月

- 4日 県自殺防止対策支援フォーラム
- 6日 自然災害セミナー

6月

- 1~2日 中央労福協全国研究集会
(長野開催)
- 9日 住宅計画セミナー
- 10日 パーソナルサポーター
交流研修会
- 18日 育児休暇取得促進連絡会議
- 20日 県労福協第53回定時社員総会

7月

- 10日 国際協同組合年
「長野県協同シンポジウム」

8月

- 24日 顧問弁護団会議

9月

- 2~4日 反貧困全国キャラバン(長野県)
- 9日 長野県協同組合フェスティバル

10月

- 13日~ 県勤労者体育大会
- 18日 第20回労働者福祉学校
- 31日 労金・全労済合同新任運営委員
研修会

11月

- 14日 県政要請

社会の出来事

- 山中教授にノーベル医学・生理学賞
- 東京スカイツリー完成



全国研究集会(長野市)



住宅計画セミナー



定時社員総会



長野県協同シンポジウム



反貧困キャラバン(松本市)



みらい「あんしん」プラン



労金・全労済合同新任運営委員研修会



労働者福祉学校

2013年(平成25年)

1月

- 8日 2013年新春交歓会
- 16日 国際協同組合年信大特別講座
- 22日 構成団体合同研修会

2月

- 1日 国際協同組合年「協同組合間連携研究会」
- 23~24日 栄村除雪ボランティア

3月

- 15日 ジョブ無料職業紹介所業務研修会

4月

- 19日 地区労福協連絡会議

5月

- 10日 「レジ袋削減県民の会」設立会議

6月

- 18日 県労福協第54回定時社員総会

8月

- 8日 長野県パーソナルサポートモデル事業連絡会
- 23日 顧問弁護団会議
- 31日 日弁連人権擁護プレシンポジウム

10月

- 5日~ 県勤労者体育大会
- 13~15日 反貧困全国キャラバン(長野県)

11月

- 5日 県政要請



新春交歓会



労働福祉セミナー



栄村除雪ボランティア



2012国際協同組合年 協同組合間連携研究会



構成団体合同研修会



県政要請部局折衝



政策委員会



税理士協会との協議会

社会の出来事

- アベノミクス始動
- 富士山、世界文化遺産に登録

2014年(平成26年)

1月

- 7日 長野PSセンター事業説明会
- 8日 2014年新春交歓会
- 21日 構成団体合同研修会
- 28日 ジョブ無料職業紹介所業務研修会
- 31日 生活困窮者支援に関するシンポジウム

2月

- 10日 連携・協同実務担当者意見交換会
- 14日 特殊詐欺シンポジウム
- 22~23日 栄村除雪ボランティア

3月

- 20日 地区労福協連絡会議
- 31日 PS事業を県社協へ移行

6月

- 19日 県労福協第55回定時社員総会
- 28日 労働者自主福祉シンポジウム

7月

- 3日~4日 地方労福協事務担当者研修
- 23日 生活困窮者自立支援モデル事業研修会

8月

- 22日 顧問弁護士会議

9月

- 2日 ジョブ無料職業紹介所業務研修会
- 5日 信州PSモデル事業県域連絡会議
- 9日 地区労福協連絡会議

10月

- 4日~ 県勤労者体育大会
- 5日 長野県協同組合フェスティバル

11月

- 13日 第22回労働者福祉学校
- 25日 県政要請

12月

- 15日 特殊詐欺被害防止街頭活動

社会の出来事

- 御嶽山が噴火、57人死亡 6人不明
- 消費税8%導入



地区労福協連絡会議



定時社員総会



PS事業移行



長野県消費者大会



地方労福協事務担当者会議
(福島県での研修時の様子)



労働者自主福祉シンポジウム



協同組合フェスティバル



労働者福祉学校 パネルディスカッション



県政要請



県勤労者体育大会

2015年(平成27年)

1月

- 7日 2015年新春交歓会
- 20日 構成団体合同研修会

2月

- 10日 ジョブ無料職業紹介所業務研修会

3月

- 10日 連携・協同事業団体会議
- 14日 特殊詐欺被害防止街頭活動
- 23日 地区労協連絡会議

4月

- 21日 生活困窮者自立支援事業推進セミナー

5月

- 1日 県中央メーデー
- 11日 フードバンク信州設立準備会

6月

- 18日 県労協第56回定時社員総会

8月

- 7日～8日 東部ブロック「ライフサポート事業経験交流」(長野開催)
- 21日 顧問弁護団会議

9月

- 13日 長野県協同組合フェスティバル
- 28日 地区労協連絡会議

10月

- 3日～ 県勤労者体育大会
- 7日 フードバンク信州設立総会

11月

- 9日 県政要請
- 30日 第23回労働者福祉学校

12月

- 4日 税理士会長野県支部連合会との協議会



県中央メーデー



特殊詐欺被害防止街頭活動



東部ブロック「ライフサポート事業経験交流」(長野開催)



長野県協同組合フェスティバル



体育大会野球表彰式



体育大会バレーボール



フードバンク信州設立総会

社会の出来事

- ラグビーW杯で、日本代表が歴史的勝利
- 北陸新幹線開業

2016年(平成28年)

1月

- 7日 2016年新春交歓会
- 19日 構成団体合同研修会

2月

- 5日 ジョブ無料職業紹介所業務研修会
- 20日 第2回労働者自主福祉シンポジウム
- 29日 フードバンク信州活動推進セミナー

4月

- 22日 長野県生活困窮者自立支援セミナー

5月

- 31日 フードバンク信州通常総会

6月

- 9日 ジョブ無料紹介所業務研修会
- 20日 県労福協第57回定時社員総会

8月

- 19日 顧問弁護団会議

9月

- 26日 第1回地区労福協連絡会議

10月

- 2日 長野県協同組合フェスティバル
- 8日～ 県勤労者体育大会
- 14日 関東信越税理士会長野支部との協議会
- 25日 労金・全労済合同新任運営委員研修会

11月

- 2日 県政要請

12月

- 10日 労働者福祉学校改めはたらく人の「みらい・あんしん」学校
- 13日 神奈川県労福協来所

社会の出来事

- 熊本地震発生
- スキーバスが転落、大学生ら15人死亡(軽井沢)



ジョブ研修会



フードバンク活動推進セミナー



フードドライブ



労働者自主福祉シンポジウム



労金・全労済合同新任運営委員研修会(全体セミナー)



労金の研修



全労済の研修



はたらく人の「みらい・あんしん」学校

2017年(平成29年)

1月

- 6日 2017年新春交歓会
- 17日 構成団体合同研修会

2月

- 9日 地方消費者フォーラム
- 10日 生活就労支援センター県連絡会議
- 17日 ジョブ無料職業紹介所業務研修会

3月

- 2日 第2回地区労福協連絡会議

5月

- 29日 第1回地区労福協連絡会議

6月

- 19日 県労福協第58回定時社員総会

7月

- 31日 JILAF県労福協来訪

8月

- 10日 ジョブ無料職業紹介所業務研修会
- 18日 顧問弁護団会議

9月

- 7日 第2回地区労福協連絡会議

10月

- 1日 長野県協同組合フェスティバル
- 21日～ 県勤労者体育大会
- 24日 労金・全労済合同新任運営委員研修会

11月

- 8日 県政要請
- 21日 長野県消費者大会
- 25日 はたらく人の「みらい・あんしん」学校
- 25日 東部ブロック第52回定期総会(長野開催)

12月

- 9日 ヤングリーダー塾
- 12日 第3回地区労福協連絡会議

社会の出来事

- アメリカでトランプ政権発足
- 稀勢の里、19年ぶり日本人横綱に



新春交歓会



はたらく人の「みらい・あんしん」学校



JILAF 県労福協来訪



ヤングリーダー塾 全体講演



ヤングリーダー塾 グループワーク



東部ブロック定期総会(長野開催)



東プロ52回総会セミナー(自殺対策)



東部ブロック第11期福祉リーダー塾



2018年(平成30年)

1月

- 10日 2018年新春交歓会
- 23日 構成団体合同研修会
- 29日 災害時連携フォーラム

2月

- 17日 奨学金問題セミナー

3月

- 12日 労働団体・事業団体合同会議
- 19日 第4回地区労福協連絡会議

5月

- 1日 県中央メーデー
- 30日 第1回地区労福協連絡会議
- 31日 長野県市町村互助会共済会連絡協議会
創立30周年記念式典

6月

- 19日 県労福協第59回定時社員総会

7月

- 13日 顧問弁護士会議

8月

- 9日 ジョブ無料職業紹介所研修会

9月

- 13日 第2回地区労福協連絡会議
- 29日 ヤングリーダー塾
- 29日 「介護離職をしない、させない」
講演会

10月

- 13日～ 県勤労者体育大会
- 13日 長野県協同組合フェスティバル
- 18日 労金・全労済合同新任運営委員
研修会

11月

- 3日 はたらく人の「みらい・あんしん」学校
- 17日 奨学金に関する電話相談
- 20日 県政要請

12月

- 11日 第3回地区労福協連絡会議

社会の出来事

- 森友・加計問題、政権を揺るがす
- 箱根駅伝、青山学院大学4連覇



奨学金問題セミナー



地区労福協連絡会議



無料職業紹介所業務研修会



「介護離職をしない、させない」講演会



県中央メーデー



全国消費者大会関東ブロック



県勤労者体育大会 バドミントン



長野県協同組合フェスティバル(長野市)



労福協機関紙1月よりリニューアル

2019年(令和元年)

1月

- 9日 2019年新春交歓会
- 22日 構成団体合同研修会

2月

- 26日 ジョブ無料職業紹介所業務研修会

3月

- 19日 第4回地区労福協連絡会議

5月

- 17日 長野県暮らしサポートセンター
創立10周年記念 記念式典

6月

- 10日 第1回地区労福協連絡会議
- 18日 県労福協第60回定時社員総会

7月

- 12日 弁護士会議

9月

- 6日 第2回地区労福協連絡会議
- 22日 80・50問題セミナー

10月

- 5日~6日 県勤労者体育大会(野球)
他の種目は台風19号被害のため中止
- 24日 台風19号被害支援要望書提出

11月

- 16日 全国一斉奨学金問題電話相談会
- 25日 県政要請
- 29日 長野県消費者大会
- 30日 はたらく人の
「みらい・あんしん」学校

12月

- 14日 ヤングリーダー塾
- 16日 第3回地区労福協連絡会議



新春交歓会



新春講演会(講師 青木理氏)



長野県暮らしサポートセンター
創立10周年記念式典



弁護士会議



体育大会野球開会式



災害支援配送センターを視察



台風19号被害支援要望書提出



はたらく人の「みらい・あんしん」学校



ヤングリーダー塾



長野県消費者大会



80・50問題セミナー

社会の出来事

- 天皇陛下 生前退位
- 消費税10%導入

2020年(令和2年)

1月

- 9日 2020年新春交歓会
- 18日～ 台風19号被災者支援税制セミナー
- 21日 構成団体合同研修会

2月

- 6日 労金・こくみん共済coop
合同研修会
- 20日 無料職業紹介所研修会

4月

- 4日 新型コロナウイルスに関する
電話相談
- 30日 新型コロナに関する
第一次緊急要請

6月

- 18日 県労協第61回定時社員総会

7月

- 10日 弁護団会議

8月

- 3日 フードバンク緊急支援開始
- 4日 ジョブ無料職業紹介所業務研修会
- 21日 ONE NAGANO基金へ寄付

10月

- 21日 新型コロナに関する
第二次緊急要請
- 27日 第1回地区労協連絡会議

11月

- 7日 奨学金に関する電話相談
- 16日 県政要請
- 27日 長野県消費者大会(Web)



新春交歓会(県への寄付)



無料職業紹介所研修会



支援税制セミナー



新型コロナに関する相談会



奨学金に関する電話相談



フードバンク信州へ食料を寄贈



ONE NAGANO基金へ寄付



新型コロナに関する第二次緊急要請

■ 設立60周年記念事業


設立60周年記念行事として、式典・イベント等を予定しておりましたが、コロナ禍で実施できなかったため、(公社)長野県看護協会と新型コロナウイルス感染症の対応で日夜頑張っていただっている団体へ寄付させていただきました。



長野県看護協会へ寄付

社会の出来事

- 新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言発令
- 東京五輪・パラリンピック 1年延期



活動紹介

日本労働組合総連合会長野県連合会（連合長野）

■ 事業内容

「連合長野（日本労働組合総連合会長野県連合会）」は、1990年2月28日に発足し、30周年の節目を迎えました。加盟組合は、約11万5000人。構成組織は34組織（31産別、2特別、1友好）で、長野市にある連合長野の他、県内10の地域に1つずつ地域協議会を設置しています。中央・県・地域が一体となって、働くことを軸とする安心社会の実現をめざし、常に働く人や生活者に寄りそい、働く人・生活者の立場に立った活動、すべての働く者の雇用と暮らしを守る取り組みを進めています。



まもろう！「雇用と暮らし」
すべて働く者のために頑張る！

■ 活動紹介

個別労使や産業、地域レベルでは解決できない政策・制度課題について、県や労働局の審議会・協議会に参画し、施策へ意見反映を行ったり、行政や経営者団体など関係団体への働きかけを行っています。また、構成組織（職域）と地域における「縦横のネットワーク」できめ細やかな体制を構築するとともに、労福協をはじめとする福祉事業団体、社会福祉協議会・NPO・市民団体などとも連携し、「社会連帯＝助

け合いのネットワーク」の中心的な役割を担うため積極的に取り組んでいます。

県下10地区の地域協議会では、地域の働く人の拠り所として、地域政策の実現や、最低賃金・男女平等などの社会課題についての世論喚起、社会貢献活動など、幅広い課題に取り組んでいます。



例年行っている阿部知事への要請。
組合員の声を県政へ反映させている。



毎月05の日は「れんごうの日」。
長時間労働削減、最低賃金引上げなどをアピール。



台風19号災害ボランティア派遣には、
県内外から1300名の組合員にご協力いただいた。

■ 2030年に向けて

「私たちが未来を変える ーまもる・つなぐ・創り出すー」

台風災害をはじめとする自然災害やコロナ禍によって引き起こされた労働・生活・経済分野における急激な変化は、一人ひとりの命と健康のみならず、雇用と暮らしを脅かし、その基盤となる経済そのものの失速という広範な影響を与え、社会には先の見えない大きな不安が蔓延しています。さらに、格差や貧困、雇用の劣化拡大、民主主義や立憲主義に対する挑戦の動き、あるいは少子高齢・人口減少に伴う課題の克服、大規模な災害への対応など、いずれも厳しい課題が待ち受けています。

まさに、いま、労働運動・労働者自主福祉運動は、大きな転換を求められています。組織された労働者が、自らの固定観念にとらわれることなく、幅広い地域の勤労者の共感を

得られる運動や地域に根ざした活動をしていかなければ、社会とのつながりは断たれ労働組合の存在意義も失われかねません。

連合は、30周年の節目に「私たちが未来を変える」との決意を込め「連合ビジョン 働くことを軸とする安心社会 ーまもる・つなぐ・創り出すー」を策定しました。働くことを軸とし、誰もが豊かに暮らすことができる社会をめざして、働く仲間一人ひとりの尊厳と暮らしを「まもり」、働く仲間・地域社会を「つなぎ」、社会・経済の新たな活力を「創り出し」ていきます。

連合長野は、これからも、すべての働く仲間・生活者の身近な存在、働く仲間寄り添い「必ずそばにいる存在」として、社会との対話を深めながら、拡がりある運動に取り組んでいきます。

長野県平和・人権・環境労働組合会議（県労組合議）

■ 組織の紹介

長野県平和・人権・環境労働組合会議（県労組合議）は、13単産と12地区労組会議からなる組合員約30,000人の組織です。

設立は1996年10月1日ですが、前身は1952年7月1日に結成された長野県労働組合評議会（県評）です。

国労、私鉄、中小民間、自治労など各産別の職場での職場闘争と産別を超えた地区評、県評の統一闘争を土台として、国民春闘での大幅賃上げ、公害と環境汚染への取り組み、反戦、反基地、反核運動など地域での共闘が国民運動に拡がりました。しかし、80年代に入ると専売、電電公社の民営化、国鉄「分割・民営化」、地方行政改革など労働組合への厳しい攻撃が続き、総評のほか4つのナショナルセンターを合同することになり、1989年に「連合」が発足しました。原発など平和の課題をはじめ、基本政策のすり合わせができないままに行われた統一であったため、引き継がれない運動を担



う組織として中央では「フォーラム平和・人権・環境」（平和フォーラム）が、長野では長野県平和・人権・環境労働組合会議（県労組合議）が存続しています。

■ その名のとおり、平和、人権、環境の課題に取り組んでいます

平和憲法を守る取り組みや脱原発や核兵器廃絶などの運動、部落解放や日朝連帯などの人権の課題、食とみどり、水を守る運動、アスベストなどの環境問題、地域公共交通や農林業再建、に取り組んでいます。

青年女性連絡会を中心に、青年団結集会や平和友好祭運動、反核平和の火リレーなどの運動も引き継がれています。



第46回護憲国民大会（長野）



反核・平和の火リレー



戦争法案反対松本駅前集会

■ 「生命」が大切にされる社会へ

2021年1月22日に「核兵器禁止条約」が発効しました。世界は確実に「核のない社会」へ向かっています。日本政府は米国の「核の傘」のもと、核保有国との橋渡しを理由に批准しない態度です。核兵器で多くの命が奪われた日本だからこの条約に批准する意義があります。働く仲間、広範な市民と連帯して行動していきます。2011年3月11日の東電福島第一原発の事故は福島で暮らす人々の日常を奪いました。再稼働や新設は許さず脱原発の声をあげ実現していきます。

憲法の理念である平和・基本的人権の尊重・国民主権をないがしろにしようという動きに抗し、職場・地域から一人ひとりの生命と権利を大切にす運動を、一人ひとりの思いや行動をつなぎ、団結して進めていきます。

県労組合議ホームページ

<http://r-nagano.com/>

長野県労働組合連合会（長野県労連）

長野県労働者福祉協議会「創立60周年」おめでとうございます。60周年にあたり、長野県労連の活動を紹介させていただきます。

長野県労連の正式名称は「長野県労働組合連合会」です。構成組織は、医労連、高教組、JMITU、年金者組合などの単産と14の地区労連組織で構成しています。

長野県労連は、1989年12月10日に結成し2019年12月に30周年を迎えました。この間、私たちはすべての働く皆さんに問い続けてきました。

「8時間普通に働いて自分と家族が暮らしていける賃金ですか」

「労働者を守るためのルールが確立されていますか」

「雇用のセーフティネットとなる制度が整備されていますか」

そのために、賃金の引き上げと底上げ、同一労働・同一賃金の確立、パワハラや職場内差別の根絶、社会保障の拡充



と安全衛生の確保の取り組みを重視してきました。引き続き、憲法の精神が隅々まで息づく暮らし・職場・社会の実現に向けて、奮闘するつもりです。

2020年には「長野県最低生計費試算調査」に取り組みました。その結果、若者（男性の場合）が長野市で一人暮らしをするに、月額約25.4万円（税込み）（軽自動車所有）の収入が必要で、150時間（ワーク・ライフ・バランスに配慮）で時給換算すると「1,699円」となりました。東京の調査結果「1,664円」と変わりなく、最低賃金は全国で統一する必要性を実感しました。この結果をもとに、県内の各労働組合や弁護士の皆様、長野県出身の国会議員の皆様とも懇談し、その内容を伝えて、全国規模での最賃改善の運動として「全国最賃アクション」に取り組んでいます。

また、2020年には新型コロナウイルス感染症の拡大で、医療機関・介護施設・保健所などでのコロナ対応への困難さと収入の減少による経営悪化の状況と、そこで働くエッセンシャルワーカーの皆さんへの影響を、長野県労福協の一員として県知事要請に参加し、直接訴えて改善を求められました。

さらに、安保法制など破壊された立憲主義の政治を回復するために、「信州市民アクション」に加わり、幅広い「共闘」を基本とした政治革新の取り組みや、コロナ禍で明らかになった「新自由主義経済」の弊害を克服するために、そして、憲法が生きる未来を次世代に確実に手渡すために、引き続き、力を合わせて取り組んでまいります。

長野県労働金庫(ろうきん)

■ はたらくひとの想いと生きる =長野ろうきんの取り組み=

“労働者による労働者のための銀行をつくろう!”

信州の多くの働く方々の想いと願いを実現するために、長野ろうきんは、1951年の創立以来、協同組織の福祉金融機関として会員組合員とともに、また、地域の方々とともに歩んでまいりました。

働く方々の大切な資金を預金として結集し、同じく働く仲間の生活向上や夢の実現のために各種の貸出金として利用いただきます。その事業の結果としての剰余(利益)は、利用配当として会員に還元するほか、商品開発など、より温かく良質な金融サービスを継続してお届けするために活用します。また、地域の仲間(NPO、ボランティア団体)、こども基金・ピンクリボン運動・フードバンク信州など、想いを同じくする方々の取り組みに対する支援にも積極的に取り組んでいます。

■ 信州で働くすべてのの方々に良質な金融サービスを =長野ろうきんの歩み=

信州で働くすべてのの方々とともに歩んできたこれまでの活動の一部をご紹介します。



(A) 一斉積立運動開始



(B) サラ金問題への対応



(C) 車天狗発売

(A) 1967年 全組合員が一律に500円以上を積立て、組合の組織強化に役立つための「一斉積立」の取扱いを開始しました。

(B) 1970年代後半 消費者金融(サラ金)をめぐるトラブルが社会問題となり、ろうきんは労福協や労働団体と連携し被害者の方へのサポートに取り組みました。

(C) 1991年 働く人々にとって最も身近な自動車ローンに特別金利を設定した「車天狗」キャンペーンを展開し、大きな注目を集めました。

(D) 1995年 阪神淡路大震災発生後、震災遺児の育成資金作りを支援するため、震災遺児支援定期預金「応援(エール)30」の取り組みを全国のろうきんが協同して取り組みました。

※預金者に利息の一部(30%)を寄付いただき、ろうきんがそれと連動して寄付を行う取り組みです。

(E) 2011年 東日本大震災で被災された地域のこどもたちの未来を応援するために、長野ろうきん独自キャンペーンを展開し、1,176万円をあしなが育英会に寄付しました。

(F) 2013年 女性の活躍を応援するため、長野ろうきんの女性職員が積立および融資商品を開発・発売し、多くの方の共感を得ながら、現在も多くの皆様にご利用いただいています。



(D) エール30の取り組み



(E) 震災遺児支援の取り組み



(F) chou-chou開発・発売

■ 信州の自主福祉運動の一翼を担って =長野ろうきんの未来=

長野ろうきんは、2021年12月に創立70周年を迎えます。信州で働く人々とその家族の幸せの実現のため、今もこれからも取り組み続けます。

一方で、時代の移ろいととも地域自然环境・社会環境は変化しています。また、2019年は令和元年台風19号災害が、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大があり、信州の働く方々の生活にも大きな影響を与えています。不確実性の高い今こそ、私たちの自主福祉運動の重要性を感じます。

60周年を迎えた県労福協に集う想いを同じくする方々が心をひとつにして連携しながら、各組織が真摯に取り組むを進めることが必要です。地域社会の課題を解決するため、労福協の仲間とともに働く方々に寄り添いながら、長野ろうきんは金融面のサポートで引き続き労福協活動の一翼を担い、未来に向かってその歩みを確実に進めてまいります。

ことくみん共済coop長野推進本部（長野県労働者共済生活協同組合）

■ 事業内容

ことくみん共済coopは、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を理念とし、組合員の生活を守り、豊かな社会にしていくなために共済事業を行っています。

共済事業とは、私たちの生活を脅かすさまざまな危険（生命の危険や住宅災害、交通事故など）に対し、組合員相互にたすけあうという活動を、保険の仕組みを使って確立した保障事業です。

■ 活動紹介

労働組合を中心とした職域、ショップ・協力員を中心とした居住域において、生活全般のリスクへの備えとして、組合員同士のたすけあいである共済を推進し、組合員とご家族の暮らしの安心をサポートしています。

また、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」という理念の実現に向けて、様々な社会貢献活動を展開

さらに、今日、共済事業の概念は経済的保障だけではなく、組合員がより豊かな生活を送るための、総合的な生活保障へと拡大しています。

長野県内4支所7ショップの体制で、労働組合、協力員の皆さんと協力して、無保障者をなくし、ムリ・ムダ・ムラのない最適な保障の実現のために、共済制度の推進を行っています。

しています。未来ある子どもたちを交通事故から守るため全国の児童館などに横断旗を寄贈する7歳の交通安全プロジェクトや、家庭にある未使用タオルを集めて福祉施設に寄贈する取り組みなど、協力団体、組合員の協力のもと展開しています。



未使用タオル贈呈（須坂市社会福祉協議会）



2019年台風19号義援金寄付（長野県）



小学生作品コンクール表彰式

■ 2030年に向けて

ことくみん共済coopでは、取り巻く環境を踏まえ、「共済事業を核に、運動を広め、理念の実現をめざす」という社会的使命を果たすべく、「New-Zetwork」を策定し、取り組みを進

めています。相手方の課題やニーズを捉えて、その気持ちに立って実行する「お役立ち発想」と、組合員・協力団体・関係諸団体と協力しながら共通の価値を生み出す「共創活動」を両輪として、労働者自主福祉をさらに進め、地域における「たすけあい」を促進し、共済事業を核に、運動を広め、理念の実現をめざします。

また、新しい生活保障設計の取り組みとして、従来のもしもの時の経済的保障だけでなく、事前（日常の備え）や事後（事由発生後のフォローなど）の安心を共済制度・組合員サービス・情報などでトータルに提供できる事業体をめざします。

国際目標であるSDGsの「誰一人取り残さない」社会づくりに向けて、共済事業・社会貢献活動を通してセーフティネットづくりに取り組み、これからも皆さんとともに、みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会の実現に取り組んでいきます。



長野県生活協同組合連合会（生協連）

■ 事業内容

生協は、消費生活協同組合法に基づき、組合員が自ら出資し、自分たちの手で運営し、自分たちのよりよい暮らしを実現するためにさまざまな事業や活動を行う組織です。その活動の重点は、生協の事業の恒常的な進化とそれを通じた社会問題の解決＝よりよい地域社会づくりへの貢献であり、そのために、広範なstakeholderとの対話と連携を掲げ実践してきました。県生協連は、長野県内の生協が集まって、1948（昭和23）年1月12日に設立されました。現在、県内で活動する地域・職域・医療・大学・共済分野など、合わせて20会員で構成されています。

2019年現在、組合員数は約50万人で事業高は約658億円になります。地域生協の県内世帯組織率は約40%になります。引き続き、多様な主体との連携促進を主要な役割として、ともに持続可能な社会への変革（＝SDGsのゴールの達成）に貢献し続けます。



第68回長野県生協連通常総会

■ 活動紹介

- ◆ 長野県消費者団体連絡協議会の事務局として、構成組織とともに消費者行政の充実や強化に向け、諸団体と共に活動をすすめて、暮らしに関わる問題や食品衛生監視指導計画や長野県消費生活基本計画策定に対する意見表明、環境活動などをすすめています。



第48回
長野県消費者大会

- ◆ NPO法人ながの消費者支援ネットワークの事務局として、長野県内の弁護士・司法書士・相談員・消費者団体とともに、消費者被害を未然に防ぐことを目的に活動しています。2021年に適格消費者団体の認定申請の予定です。



2018年1月
長野県消費者セミナー

- ◆ 「長野県災害時支援ネットワーク」の幹事団体として、災害支援活動や災害支援団体のネットワーク作りなどを行っています。



第1回フォーラム

- ◆ 健康寿命延伸を目的に、長野県協同組合連絡会主催の「信州まるごと健康チャレンジ」の取り組みを進めています。長野県のACEプロジェクトとも連携し、県行政や松本大学の協力を得て広く県民に健康づくりを呼びかけています。



信州まるごと
健康チャレンジ学習会

■ 2030年に向けて

安心してらせる地域社会づくりのために地域のネットワークの一員として社会問題の解決に貢献します。

同時に、それらの取り組みは、SDGsのゴールに着実に貢献することを意識し、暮らしに役立つ事業の発展に貢献します。広範なstakeholderとの連携（パートナーシップ）を広げ、ともに社会問題の解決に取り組みます。

県生協連の三つの役割を基本に活動をすすめます。

- ① 会員活動の支援及び交流・連帯の促進
- ② 活動条件整備のための行政への働きかけ
- ③ 社会的認知を向上させる渉外・広報の強化

長野県労働者住宅生活協同組合（住宅生協）

■ 事業内容

住宅生協は、働く方々に「豊かでゆとりある住空間」を実現するために1981年に設立されました。「安全性」「利便性」「周辺環境」「価格」などに配慮した良質な分譲宅地を開発し「レインボータウン」の名称で県下全域に1700戸を超える実績をあげてきました。

また、2005年からは住宅に手入れやリフォームを加えながら、長年にわたり安心して居住したいという勤労者のニーズに応えるために住宅リフォーム事業も展開しております。非営利団体の事業として適正な価格での提案、住宅生協協会及び建設労連加盟の施工業者による安心で良質な施工、アフターケアの責任ある実施、を機軸にして快適生活を提供しています。他にも、不動産関連事業として、空き家、遊休土地の活用・運用や売却の相談、査定及び売買の媒介も行っています。



■ 活動紹介

分譲事業につきましては、協力会をはじめあらゆるチャネルを利用し分譲用地取得及び販売に積極的に取り組んでいます。

リフォーム事業及び不動産関連事業につきましては、労働

組合を中心に展開をしています。1度ご利用いただくと、引き続きご用命されるリピーターの組合員の方も増えています。周知と協力活動のお願いの観点からホームページの刷新や専従書記さんや労組まわりなど積極的に行っています。



RT上田常入分譲地全景



現場見学会風景



リフォーム事業

■ 2030年に向けて

住宅業界の動向は厳しい状況になっていくと考えられますが、基本方針（分譲事業・リフォーム事業）は変更せず、乗り越えるための事業展開と、持続可能な体制強化に努めます。

流動性の高い分譲地の確保及び販売を行っていきます。用地取得が住宅生協の生命線であり、流動性の高い土地の取得をし、組合員さんに分譲する為、土地情報などがありましたらご紹介ください。

また、リフォーム事業については、断熱改修やエクステリア、

水廻りなど住宅リフォームをお考えの方がいらっしゃるようでしたら、ご相談願いますようお願い致します。工事の有・無、大・小に関わらず住まいの事に関して相談・提案・助言を行っていきます。

今後も労福協・労働団体・勤労者互助会労働団体・産別・単組・地区労福協・事業団体・退職者関連団体などの連携を深め、住宅・土地に関わることでお悩みの方はまずは住宅生協へご相談いただける体制を強化していきます。



本 部

026-234-0283

〒380-0838 長野市東町523 ろうきんどビル7F jyusei@avis.ne.jp

長野県知事(10)2490号

松本事務所

〒390-0841松本市清1丁目2-1

TEL. 0263-88-5061

ホームページもご覧ください

長野県住宅生協 | 検索

http://www.jyusei.jp/

長野県勤労者協議会連合会（県勤労協）

長野県労協創立60周年記念誌発刊誌におめでとうございます。日頃から、勤労者の生活向上と福祉の充実にお取り組みいただいておりますことに敬意と感謝を申し上げます。

長野県勤労者協議会は、この10年、地区労協の設立に参画し、協力させていただきました。諏訪地区、飯田地区では、地域の労働組合とも連携し、生涯サポートセミナー、スポーツ大会、税務相談、労働相談、賀詞交歓会、地区メーデーなど幅広い事業を協働して実施しています。今後とも、“連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会の実現”をスローガンに掲げる労協事業に、積極的に参加したいと思っております。

長野県勤労者協議会の活動



県政要求懇談会



関東甲信越総会

私たちは、1963年1月設立以来、58年をむかえました。時代が変遷する中で、近年、市町村合併による地域の統合、リストラ、労組の団体加盟の脱退など地域労組の衰退、県市町村の補助金打ち切りによる会計の窮迫などが如実に表れ、組織の弱体化が顕著となりました。

しかしながら、勤労者の代弁として、県勤労協として県政要求に取り組むとともに、単位勤労協として当該自治体に対して要求を取りまとめ、安心して暮らせるまちづくりを進めています。また、勤労者福利厚生事業（勤労者まつり）にも積極的に取り組んでいます。

福祉活動は組織強化の重要な柱として運動を展開します。



飯田市勤労者まつり、小布施六斎市まつりに参加

私たちは、労働団体（連合・労組会議など）との連携強化を図るとともに、労働者福祉を守るべく共助を強めるために、福祉事業団体（労働金庫、全労済、住宅生協、生協連）などの運動拡大強化と各地域に労働者福祉の拠点となる地区労協の強化を目指します。

長野県退職者連合（県退職者連合）

長野県労働者福祉協議会創立60周年おめでとうございます。記念誌発刊にあたり私たち県退連の活動を紹介させていただきます。

私たち県退職者連合は連合長野傘下の組合の退職者で組織しています。構成組織・人員はピーク時には19組織15,087人でしたが、高齢者が増加しているにもかかわらず、構成組織・人員とも年々減少し、現在13組織9,168名となっており組織拡大が大きな課題となっています。

高齢者の課題を知事に要請



県への折衝



研修会

県退連の重点課題として県政・自治体要請に取り組んでいます。高齢化が進む中、高齢者が安心して暮らせる社会を目指し政策委員会を設置し、「介護・医療・福祉・公共交通・環境問題」を中心に毎年要求項目をまとめ、県知事と主な市に要請事項を提出し関係部局と懇談会を行いその実現を目指しています。

予算が絡むことから思ったようには前進しませんが、県・市当局も私たちの要請を理解してきていると感じています。

研修会で広く認識を深める

県退連研修会を開催し、私たちの認識を深めながら、働く者の社会を目指しています。日本退職者連合会長や地元選出の衆・参国會議員を講師に招き今日の政治状況の理解を深め、働く者や年金生活者が政治との関わりについて学んでいます。

また、「いきいきシニアの集い」では医師や専門家に高齢者の健康維持や生きがい対策についてお聞きし、日々の生活の中に生かしています。

親睦交流事業で仲間づくり



いきいきシニアの集い

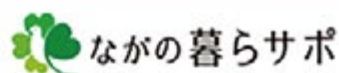


マレットゴルフ

会員相互の親睦と交流を深めるため、親睦旅行やマレットゴルフ交流会を開催しています。親睦旅行は年1回バス旅行で親睦を深めています。マレットゴルフ交流会は県下4ブロック持ち回りで開催し、県下各地から構成組織・地域退連から愛好者が集まり楽しみながら仲間づくりをしています。

このほか、県下10地域にある地域退職者連合では、自治体要請、マレットゴルフ交流会、健康講座やボランティア活動などそれぞれ創意工夫した活動を行っています。

長野県暮らしサポートセンター



■ 事業内容

長野県暮らしサポートセンターは、「長野県労働者福祉協議会」が行う「生活あんしんネットワーク事業」の一環として、職場に労働組合がない勤労者や退職した皆様および離職者が、ろうきんなどの労働福祉事業団体と生涯にわたって取引をしていただくための会員組織として、2008年9月29日に設立されました。

設立後12年が経過し、個人会員及び団体会員（市町村勤労者互助会・共済会会員事業所の従業員）の総数も11万名を超えるまでになり、労働団体・ろうきん・こくみん共済coop・県生協連・住宅生協さらには「長野県市町村勤労者互助会・共済会連絡協議会」など多方面の団体と連携し、勤労者の福利共済活動の促進、生活の安定と福祉増進を図るべく活動しています。

■ 活動紹介

県及び地区暮らしサポートセンターでは、県労福協、地区労福協、市町村勤労者互助会・共済会などと連携し、暮らしに役立つセミナーなどを開催しています。特に、13の地区をベースとした活動の強化を目指し、地区幹事会で企画・検討し工夫を凝らした内容で、2019年度はセミナーを11回開催しました。参加された皆様からも大変喜ばれています。



親子おこづかい教室（塩尻地区）

会員の皆様には、2017年に創刊した会報「暮らしノート」を年2回お届けし、暮らしに関するお得な情報として料理のレシピ、暮らしのポケットメモ、県内各地の隠れた名所の紹介、窓辺の本棚、くすくす五七五（脱力系ゆる俳句）、読者プレゼントなどを掲載し好評を得ています。



暮らしノート創刊号

また、県下35の市町村勤労者互助会・共済会の事務局を訪問し意見交換を行い、当センターが持つリソースを提供しています。そして、悩みごとに関して共に考え課題解決に向けて対応することで、互助会・共済会及び会員事業所の皆様との新たなネットワークづくりを行っています。



健康増進セミナー（須高地区）

■ 今後の取り組み

これからの取り組みを通して、組織された労働者が享受している「福祉と共助の輪」（県労福協の生活あんしんネットワーク事業）を、まずは、暮らしサポートセンターの個人会員

と団体会員に活用していただき、ひいては県下約90万人の中小企業事業所で働く勤労者（未組織労働者）全体に広げていくことを目指します。

地区労福協ライフサポートセンター

ジョブながのライフサポートセンター (LSC)

2020年11月30日現在

大北地区労福協



長野地区労福協



ジョブながのLSC長野

須高地区労福協



北信地区労福協



上小労福協



ジョブながのLSC上小

安曇野地区労福協



佐久地区労福協



ジョブながのLSC佐久

無料職業紹介所

大北

長野

北信

須高

上小

安曇野

佐久

松本

塩尻

諏訪

木曾

上伊那

諏訪地区労福協



ジョブながのLSC諏訪

無料職業紹介所

松本地区労福協



ジョブながのLSC松本

無料職業紹介所

飯田

塩尻地区労福協



木曾地区労福協



飯田地区労福協



上伊那地区労福協



ジョブながのLSC上伊那

無料職業紹介所

北信地区労働者福祉協議会

2008年5月28日設立

知名度を上げている相談事業・潮干狩り・アニメ祭り

北信地区労福協は、中野市以北全地域での労働者の福祉向上を目的に2008年5月に中野市に開設しました。

「暮らし何でも相談事業」では、労働団体や福祉事業団体、NPOなどの各団体と連携しながら仕事や家庭、経済問題など、さまざまな悩みを持つ方々と面談や電話などで相談を行い、地域に根差した活動を展開しています。



親子ふれあいバスツアー

福祉事業活動においては、須高地区労福協と共催して「親子ふれあいバスツアー（潮干狩り）」を企画して、大人からお子さんまで大変好評を得ています。また、組織対抗の

体育大会地区予選（野球）では、毎年多くの組織に参加をいただき、オリンピックスタジアムでの決勝戦をかけて熱戦が繰り広げられています。

その他に、ろうきん中野支店・県労福協と共催のアニメ祭りでは、映画の上映のほかに露店販売や各種ゲームなど、趣向を凝らした催しを用意し、年を重ねる毎に多くの子ども連や家族の皆さんに楽しんでいただけるイベントになっています。

さらに、定年を迎える方に向けた「ためになる退職前セミナー」を開催し、生活基盤となる年金の仕組みや定年後の就労の仕方などのサポート制度を紹介するなど、労福協の活動を広げています。



体育大会地区予選（野球）

須高地区労働者福祉協議会

1988年6月8日設立

働くすべての人の暮らしが平和で豊かとなるために、運動と活動を展開しよう！

須高地区労福協は29組合・団体、約5700名で構成されており、毎年6月下旬に総会を開催しています。総会以降7月には「労金須坂支店・中野支店、こくみん共済coop高水地区3運営委員会交流会」、8月は「地区労福協役員交流会」を開催しています。ソフトバレーボールで汗を流し、場所を移して生ビールで乾杯！懇親を深めながら、活動の情報交換と共有を図る大切な事業です。年によって時期は異なりますが、秋に開催している「親子ふれあいアニメ祭り」は、一昨年より労金須坂支店運営委員会と共同開催としました。会場のロビーでは、会員が所属する企業や、須坂創成高校、福祉事業所に声かけをしてお菓子や鉢花などの販売のほか、上映前に須坂東高校ダンス部によるパフォーマンスの発表をいただいています。抽選会の商品も須高地区にこだわるなど地元を大事にした取り組みを意識した内容としています。

年明けは「新春パーティー」、春には「親子ふれあいバスツアー」として潮干狩り、「退職前セミナー」を開催しています。またここ3年ほど開催できていない高校生を対象とした「マネートラブル講座」は、引き続き各高校に開催要請をしています。

2020年は新型コロナの影響で前記したような活動は延期あるいは中止を余儀なくされましたが、こんなときだからこそ労福協の活動が重要だと思いますので、少しずつできるところから活動を再開していきます。



役員交流ソフトバレーボール



アニメ祭り抽選会

長野地区労働者福祉協議会

1983年2月12日設立

勤労者の福祉増進と地域に貢献する事業活動の展開

1. 良きパートナーを探そう

1986年、長野市農業委員会により“農家の嫁不足対策の一環”として始まりましたが、現在は当協議会の単独事業として引き継がれ、現在に至っています。

本イベントは年に複数回開催していますが、これまで35年間で60回以上の開催、参加者は延べ3,000名を超えています。2011年度以降のカップル成立は105件あまり、結婚に至ったとのうれしいご報告をいただいたケースは15件ほど。

新型コロナウイルス感染が拡大する状況下での開催となった2020年度第1回目の開催においては、参加者が減少したものの5組のカップルが誕生しています。今や当協議会の地域貢献の一大事業として定着しております。



良きパートナーを探そう Part35-① (長野市内ホテルにて 2020年10月)

2. 親子ふれあい行事

当協議会発足時、「勤労者釣りとバーベキューの集い」をスタートさせ、その後、親子で楽しむ企画として「親子ふれあい鮭つかみどりツアー」へと変遷し、2004年からは子供たちの人気スポットなどを選定し、「春休み親子日帰りバスツアー」を企画しています。親子のふれあい・家族間の交流を通じて、明るい地域社会づくりを目指して実施しています。



春休み親子日帰りバスの旅 (東京お台場にて 2019年3月)

3. その他の事業活動

「暮らしなんでも相談」「生涯サポート研修会」「勤労者体育大会」「車椅子の無料貸し出し」など、勤労者の福祉増進と地域貢献を目指した活動を展開しています。

上小労働者福祉協議会

1965年2月設立

自主福祉運動の前進による勤労者福祉の向上を目指して

1. 親子チャリティ映画会

上小労働協の構成団体や未組織勤労者など、地域に働く勤労者の家族交流を目的に開催しています。1997年度から2019年度まで合計40回開催し、参加者は延べ約23,000人に達します。家族団楽で楽しめる映画会となるように上映終了後には、お楽しみ抽選会を実施しています。会場は元気な子供たちで溢れ、毎回大盛況です。

入場料の300円はチャリティカンパ金としていただき直近の5年間では総額888,300円に達します。これらは地域の社会福祉法人などへの寄贈品購入代金の一部に充当されます。



映画会抽選会

2. 生涯生活サポート上小地区研修会

超高齢社会の到来により、年金、介護、医療などの社会保障制度が変化する中で定年退職を間近に控えた方々にとって退職後の生活への不安も多いかと思われます。

退職後も充実した生活を送っていただくために、勤労者の生活を守る観点から、県労働協や事業団体と協力し、定年退職前後の社会保険の諸手続き、医療保障、資産形成などについての研修会を開催しています。受講者からの質問も多く出され、また、講師の説明は、わかり易く毎回大好評です。



研修会風景

佐久地区労働者福祉協議会

2006年4月1日設立

地域の勤労者とその家族の生活向上に向けて

佐久地区労働者福祉協議会は、地域の勤労者とその家族の生活向上に向けて、様々な活動を展開してきました。中でも力を入れたのは「勤労者フェスティバル」です。地域の小中学生管楽部によるオープニング演奏に始まり、子供さんも含めご家族で楽しめるように、ポップコーン・綿あめ・豚汁・ドーナツなどの無料配布や労金と共催の「アニメ祭り」を実施しました。アニメ祭りに際しては、東日本大震災復興支援募金を実施し、来場者から多くの“絆”が寄せられました。また、住宅フェアも同時に開催され、勤労者の持ち家取得に向けての大きな参考になりました。勤労者の健康の増進に向けては、地域の医療機関による「健康相談室」の設置や“笑”から健康へつなげるための「お笑い腹話

術&マジックショー」も行われました。

毎年大盛況で1,000人を超える来場者があり、地域の勤労者とその家族の生活向上に寄与してきました。ここ数年は財政的な面で開催できていませんが、またいつか近いうちに復活できるよう開催方法を検討していきます。

また、別の分野での活動として、無料職業紹介事業があります。その真摯な対応から口コミも多数あり、県下全体の相談件数の半数を占めるほどの実績をあげ、その機能を十分に発揮してきました。

今後も、コロナ禍の中、地区労福協の役割をより一層発揮し勤労者の生活向上に貢献してまいります。



勤労者フェスティバルにて

大北地区労働者福祉協議会

1961年9月7日設立

再生労福協からコツコツと18年

大北地区労福協は、1961年に結成されたものの、長らく開店休業状態が続いていました。

1995年大町市労働会館が建設され、館内に連合地協・労組会議・地区労連の活動拠点として利用していましたが、当時の活動は組織労働者のみの集合体であり、未組織労働者へのアプローチは皆無でした。2002年6月、再度、未組織労働者も含めた広範な労働者福祉運動を構築させようと、勤労者互助会より役員派遣を求め再スタートし、以後コツコツと活動を進めていく中で未組織労働者の参加も多くなり、同時に労働相談も多く、2008年4月、白馬村八方尾根開発協従業員会より組合結成依頼があり、同年5月31日組合結成。

労福協は組合結成準備から団体交渉までをサポートしています。

2009年10月には信州昭和大町事業所従業員会より組合結成の依頼があり、2010年信州昭和労働組合が結成し、2012年より高校3年生を対象としたマネートラブル解消出前講座を実施。2014年10月には未組織労働者が解雇撤回を求め来館。当事者をユニオンに加盟させ解雇撤回までをサポートしています。

近年、コロナ禍により労働相談も増加傾向にあります。労福協は労働団体・行政とも連携し、働く者が安心して働き続ける条件確保のために頑張ります。



組合結成オルグ



高校生セミナー



梅池高原・外来種駆除ボランティア

安曇野地区労働者福祉協議会

2008年9月26日設立

地域とともに歩む労働者福祉運動

安曇野地区労協は2008年9月26日に設立総会を開催・発足し、以降、福祉団体と連携を図りながら、地域に根ざした労働者福祉運動の発展に繋がる活動を推進しております。

【具体的な活動】

◆ ろうきん・労協親子ふれ愛祭り

ろうきんあづみ野支店と共同開催しており、多くの皆様にご参加いただいている行事です。毎年300人を超える入場者があり、ご家族の皆様が楽しめるイベントとして、少しずつではありますが地域にも親しまれる活動となっています。

◆ 生活支援セミナーの開催

ろうきんあづみ野支店・安曇野地区暮らしサポートセンターと連携し、「資産形成」をテーマにしたセミナーや、「ながの労協みらいあんしんプラン」に基づいたライフプランセミナーなど、勤労者の生活支援に繋げていくことを目的に開催しています。

◆ 市政懇談会

安曇野市の労働行政における勤労者の福祉向上に関する諸施策の確認、連携を深めていくことを目的に昨年からは実施しております。市政と直接対話できる貴重な機会として、今後も定期的開催をしていく予定です。



生活支援セミナーの様子

安曇野地区労協としての歴史は浅く、活動も少ないですが、地域の皆様に少しでも親しみを持っていただけるよう一つの活動に目的をもち、意義のある活動を進めていきます。

松本地区労働者福祉協議会

2007年5月設立

労働者の福祉増進に関する全般的な活動を推進すること

松本地区労働者福祉協議会は、松本・塩尻・安曇野・大町・東筑摩郡・木曾郡内の広域労働団体加盟組合やその家族だけでなく、労働組合のない事業所に働く勤労者への支援を含め、地域勤労者の生活を守る自主的な労働者福祉運動を進めています。

その活動は多岐にわたり、労働者福祉の向上に関する各種イベント・セミナーなどの開催や暮らしにかかわる様々な悩みごと相談への対応を行っています。

「特徴的な活動」

◆ 勤労者文化祭

毎年1,200名を超える入場者があり、労金親子アニメ祭・パフォーマンスショー・ゲーム・抽選会で楽しんでいただいております。また、当日のゲーム代や入場料は災害のための基金として松本市に全額寄付を行っています。

◆ 松本市との懇談会

懇談会は、勤労者の提案・要望を反映させる目的で開催し、回を重ねて10余年が経過しました。行政側からは市長・

副市長をはじめとして担当部長に出席いただき、労働関係に限らず市政全般にわたって有意義な意見交換を行っています。



市長懇談会



勤労者文化祭

塩尻地区労働者福祉協議会

1991年10月5日設立

あたたかみ・魅力あふれる労働者福祉の実現に向け

塩尻地区労福協は、「労福協フェスティバル」をはじめとして、労働者のための活動やボランティアなど社会奉仕活動を主催し、市民生活の向上や労働者福祉に繋がるさまざまな活動に取り組んでいます。

メイン事業である「労福協フェスティバル」は、ろうきん塩尻支店主催の「親子アニメまつり」と同時開催とし、市内小学校及び保育園へチラシを配布し、市民との交流を深めるイベントとして開催するとともに、実行委員をはじめ、その他多くの皆さんの協力を得ることで労働関係団体・事業団体との提携をより一層強めてまいりました。



また、毎年ボランティア活動の一環として、各単組から大勢の参加をいただき、地域貢献として福祉施設の草刈作業を行ってきました。

しかしながら新型コロナウイルス感染症の蔓延により緊急事態宣言が出され、その後の第2波、3波の影響により計画していた活動ができない状態が続いています。

このような状況だからこそ、今まで以上に構成組織や加盟単組との団結、結束と各事業団体と連携を図り、あたたかみ・魅力あふれる労働者福祉の実現に向け活動を進めてまいります。



労福協フェスティバル（書道パフォーマンス）

木曾地区労働者福祉協議会

2005年1月設立

労働者の福祉事業再生に向けて

長野県労働者福祉協議会発足60年にあたり、辺境の地・木曾谷よりお祝い申し上げます。

木曾地区労福協は、1950年代に発足し郡内各町村にてそれぞれ活動していた「福対協」が発展的解消して誕生した歴史の短い組織です。

木曾郡内の労働団体と連携して春闘やメーデーなどの大衆行動が主な活動です。

労働者とその家族の福利厚生充実を求め、規模は小さいのですが、2017年より「ろうきんアニメまつり」と連動した「労福協まつり」を開催し、参加者にも概ね好評をいただき

ました。ようやく軌道に乗ってきた矢先、2020年はコロナ禍のため開催を見合わせる事になり、大変残念です。

木曾地区労福協の会員数は郡内の労働者の約4分の1にすぎず、会員の拡大が目下最大の目標ですが、令和の現在も事務所・専従者を持たず、さまざまな制約の中、限られた予算で悪戦苦闘しています。

労働相談などにおいて県労福協に対応を任せきりにしてしまい、心苦しい限りですが、働く者の拠り所になれるよう微力をつくしてまいりますので、これからもご支援よろしく願い申し上げます。



新春交歓会



フードドライブ風景

諏訪地区労働者福祉協議会

2011年6月29日設立

勤労者と地域の暮らしにかかるサポート事業

諏訪地区労働者福祉協議会は、2011年6月29日に設立総会を開催し発足した、県内地区労福協の中で最も歴史の浅い組織です。発足以降、構成団体との連携を深める活動と勤労者をはじめ、その家族及び地域に暮らす人々との拠り所となれるようなサポート事業に重点を置き、取り組みを行ってまいりました。

【具体的な活動】

- ◆ 2014年8月に始まった「諏訪湖環境改善行動会議（現在は、諏訪湖創生ビジョン推進会議）」へ参画し、諏訪湖における現状を学び、環境改善に向けた行動（ヒシ取り作業など）に県・自治体・諸団体の皆さんと共に活動しています。推進会議では、10月1日を「諏訪湖の日」に制定し、関連イベントなどを通じ、情報を発信しています。
- ◆ 関係団体が主催する「各種セミナー（相続の基礎知識セミナー・退職前セミナーなど）」に共催し、勤労者や地域の皆さまの暮らしに役立つセミナーを行っています。



ボウリング大会

- ◆ 勤労者（とりわけ若い組合員を中心に）の交流を目的としたイベントとして「ボウリング大会」を実施し、親睦と情報交換の場としての機会を作っています。

終わりに、この諏訪地区が「諏訪湖」でつながるように、地域の勤労者が「諏訪地区労福協」に集える、そんな組織を目指して活動してまいります。

上伊那地区労働者福祉協議会

1962年2月28日設立

「個」「組織」を強固な絆で結び、新たな労福協運動を創造しよう

1. 勤労者体育大会

地域勤労者の福祉向上と長野県勤労者体育大会への上伊那地区代表者選考を目的に例年開催しています。

2. 労福協まつり

毎年の恒例行事として定着した「労福協まつり」は勤労者福祉運動の存在を地域に大きくアピールし、助け合い運動を通じた社会貢献の役割を果たしていくことをコンセプトに行われ今やなくてはならない活動の一つとなっています。模擬店の出店やフリーマーケットの出店など多数の方が来場されます。

3. フードドライブ

日本は裕福な国であるのに日本国民の16%の人が衣食住に困っているのが現状です。

その反面で約632万トンもの食料が廃棄されている現状もあります。資源を大切にしながら必要な人へ必要なものを届けたいとの思いから設立された「フードバンク信州」を上伊那労福協としてもこの活動に少しでも力になればとの思いを持って2019年度より連同上伊那地協との協同の中フードドライブの取り組みがスタートしました。



熱戦の勤労者体育大会



大盛況の労福協まつり会場



伊那市社協に寄贈

飯田地区労働者福祉協議会

2003年2月22日設立

地区労福協の存在価値を高める活動

発足以来18年を迎え、組織・未組織を問わず飯田・下伊那地域の勤労者とそのご家族の皆さんが安全に安心して暮らせるように様々な事業団体と連携をはかりながら、イベントの開催や機関誌の発行など活動を行っております。

1. 生涯サポート研修会

年に3回程度の講演や体験などの研修を開催しています。構成団体のみではなく、未組織、家族や知人にも呼びかけを行い、広範な知識向上の場として参加いただいています。



体験も交えての生涯サポート研修会

テーマは、健康、メンタルヘルス、資産形成、救命救急講習、自然災害への備えなど、時流にあわせて企画してきました。

2. 飯伊地区勤労者交流ソフトバレーボール大会

地域勤労者の健康保持増進と融和の場として、2007年から毎年企画し、2019年には第13回を開催しています。近年

は構成組織以外の参加チーム数も増え、盛大に開催されています。

3. フードドライブの取り組み

フードロスや貧困が社会問題となる中、2016年からメーカーや勤労者まつりの会場にてブースを設け実施し、毎回多くの寄贈をいただいています。

4. 「飯田りんごん」への参加

飯田の夏祭り「飯田りんごん」へ、自作のお揃いのポロシャツを着て参加して家族・地域との交流、知名度向上の機会としています。



飯田りんごんにて揃いの衣装でアピール

連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会

私たち労福協が目指す「ワンストップ・サービス」を実施していくには、労福協を構成する組織だけでは解決できる範囲が限られてしまいます。1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災を契機として、広く国民の間に、公益性の高い市民活動を行う団体などの重要性が認識され、いわゆるNPO（民間非営利組織）の活動が目ざされました。その後、NPOの活動範囲は福祉や防災だけでなく、環境保全、国際交流、まちづくりなど様々な分野に広がり、NPOという言葉が広く社会に浸透してきました。

長野県労福協は「地域の活性化」「あんしん街づくり機能」のために、長野県NPOセンターと連携しながら「生活あんしんネットワーク事業」運動に取り組んでいます。特に、


NPOフードバンク信州やNPO夢バンクの構成組織として、事業運営や各種取り組みに連携して活動しています。また、長野県市町村勤労者互助会・共済会や暮らしサポートセンターと連携・協働して、未組織勤労者の福祉向上に向けた活動もしています。

これまでの社会は、公益的サービスは主に行政が提供するものと考えられていましたが、今後の社会は、行政やNPOなどと、それぞれの特性を活かし連携・協働を図りながら、社会的課題の解決や地域社会づくりに労福協として主体的に参画し、それぞれのつなぎ役（継）として活動していくことが必要となるものと考えています。



NPOフードバンク信州によるフードドライブ活動





資料編

県福対協・県労福協 歴代役員の変遷

福対協

年度	会長	副会長	事務局長
1951年(昭和26年)	竹本 哲一	柳沢志良夫	
1952年(昭和27年)	竹本 哲一	柳沢志良夫 武井 武	
1953年(昭和28年)	下平 正一	篠原竜太郎	
1954年(昭和29年)	下平 正一	篠原竜太郎	吉沢 春男
1955年(昭和30年)	吉沢 春男	篠原竜太郎	若山 俊
1956年(昭和31年)	竹本 哲一	棟葉 利徳 川上 博	若山 俊
1957年(昭和32年)	竹本 哲一	大熊 淳 関塚 言康	清水甲子雄
1958年(昭和33年)	竹本 哲一	大熊 淳 関塚 言康	清水甲子雄
1959年(昭和34年)	竹本 哲一	清水 正行 関塚 言康	
1960年(昭和35年)	竹本 哲一	清水 正行 関塚 言康	

県労福協

年度	会長	副会長	事務局長
1960年(昭和35年)	西山 勝司	武田 悦二 高橋 恭男	清水 正行
1961年(昭和36年)	西山 勝司	武田 悦二 高橋 恭男	清水 正行
1962年(昭和37年)	西山 勝司	柳沢 忠一 高橋 恭男	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1963年(昭和38年)	西山 勝司	柳沢 忠一 高橋 恭男	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1964年(昭和39年)	西山 勝司	柳沢 忠一 依田 参良	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1965年(昭和40年)	清水 勇	武田 悦二 依田 参良	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1966年(昭和41年)	関塚 言康	武田 悦二 依田 参良	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1967年(昭和42年)	関塚 言康	武田 悦二 依田 参良	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1968年(昭和43年)	関塚 言康	武田 悦二 依田 参良	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1969年(昭和44年)	関塚 言康	武田 悦二 依田 参良	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1970年(昭和45年)	関塚 言康	柳沢 忠一	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1971年(昭和46年)	関塚 言康	浜 久助	清水 正行 堀川 潤児(事務局長次長)
1972年(昭和47年)	関塚 言康	浜 久助	清水 正行
1973年(昭和48年)	斉藤 忠栄	浜 久助	和田 伴義
1974年(昭和49年)	斉藤 忠栄	浜 久助	和田 伴義
1975年(昭和50年)	斉藤 忠栄	浜 久助	和田 伴義
1976年(昭和51年)	斉藤 忠栄	大館 宗寿	和田 伴義
1977年(昭和52年)	朝倉 忠一	大館 宗寿	和田 伴義
1978年(昭和53年)	朝倉 忠一	大館 宗寿	和田 伴義
1979年(昭和54年)	朝倉 忠一	大館 宗寿	和田 伴義
1980年(昭和55年)	朝倉 忠一	鬼久保幸男 原田 美登	和田 伴義
1981年(昭和56年)	太平 義一	鬼久保幸男 原田 美登	和田 伴義
1982年(昭和57年)	太平 義一	鬼久保幸男 原田 美登	和田 伴義
1983年(昭和58年)	太平 義一	鬼久保幸男 原田 美登	竹内 功
1984年(昭和59年)	松原 朝弥	宮坂 健 原田 美登	竹内 功
1985年(昭和60年)	松原 朝弥	宮坂 健 原田 美登	竹内 功
1986年(昭和61年)	松原 朝弥	宮坂 健 原田 美登	竹内 功
1987年(昭和62年)	松原 朝弥	宮坂 健 原田 美登	竹内 功
1988年(昭和63年)	依田 彦二	牛越 功 風藤 静秋	竹内 功
1989年(平成元年)	依田 彦二	牛越 功 風藤 静秋	竹内 功

年度	理事長	副理事長	専務理事
1990年(平成2年)	松田 章一	池田 延夫 風藤 静秋 依田 彦二 竹内 功	保科 正之 小坂万亀登(常務理事)
1991年(平成3年)	松田 章一	池田 延夫 風藤 静秋 依田 彦二 竹内 功	保科 正之 小坂万亀登(常務理事)
1992年(平成4年)	松田 章一	池田 延夫 舘川 晴夫 依田 彦二 勝家 義文	保科 正之 小坂万亀登(常務理事)
1993年(平成5年)	松田 章一	池田 延夫 舘川 晴夫 保科 正之 勝家 義文	西沢 規雄
1994年(平成6年)	松田 章一	浅尾 光雄 舘川 晴夫 保科 正之 吉池 次弘	西沢 規雄
1995年(平成7年)	松田 章一	浅尾 光雄 舘川 晴夫 保科 正之 吉池 次弘	西沢 規雄
1996年(平成8年)	市川 隆司	浅尾 光雄 舘川 晴夫 保科 正之 吉池 次弘	西沢 規雄
1997年(平成9年)	市川 隆司	浅尾 光雄 舘川 晴夫 保科 正之 中山 喜重	西沢 規雄
1998年(平成10年)	市川 隆司	若林紀久雄 金井 辰男 保科 正之	轟 良明
1999年(平成11年)	市川 隆司	若林紀久雄 金井 辰男 保科 正之	轟 良明
2000年(平成12年)	市川 隆司	中山 喜重 金井 辰男 保科 正之	轟 良明
2001年(平成13年)	市川 隆司	中山 喜重 金井 辰男 永原 邦徳 保科 正之 青木 正照	原田 美登
2002年(平成14年)	市川 隆司	中山 喜重 永原 邦徳 伊藤 晃二 青木 正照	原田 美登
2003年(平成15年)	市川 隆司 近藤 光	中山 喜重 舘川 晴夫 伊藤 晃二 青木 正照	原田 美登
2004年(平成16年)	近藤 光	舘川 晴夫 伊藤 晃二 青木 正照	原田 美登
2005年(平成17年)	近藤 光	舘川 晴夫 伊藤 晃二 青木 正照	原田 美登
2006年(平成18年)	近藤 光	舘川 晴夫 市川 隆司 伊藤 晃二	青木 正照
2007年(平成19年)	近藤 光	市川 隆司 瀧澤 一夫 伊藤 晃二 飯田 敬次	青木 正照
2008年(平成20年)	近藤 光	瀧澤 一夫 飯田 敬次	青木 正照
2009年(平成21年)	近藤 光	瀧澤 一夫 飯田 敬次	青木 正照

年度	理事長	副理事長	専務・常務理事	理事	監事			
2010年 (平成22年)	近藤 光	瀧澤 一夫 飯田 敬次 小泉 一夫	青木 正照 伊藤 利英 (常務理事)	高松 和夫 中山 千弘 喜多 菅田 北原 石原 和夫 千弘 英之 敏夫 和則 直登	小松 由人 池内 兼丸 三井 大井 大井 佐藤 徳男 良一 正二 友夫 友夫 豊	上原 昭彦 池田 洋一 大久保 秀樹 原 泰彦	市川 待井 清水 邦明	青雄 忠活 邦明
2011年 (平成23年)	中山 千弘	奥原 一由 関 政人	青木 正照 伊藤 利英 (常務理事)	師五憲治郎 根橋美津人 三村 光正 喜多 英之 菅田 敏夫 市川 育雄	風間 小松 池内 三井 大井 佐藤 徳男 正二 友夫 豊	上原 昭彦 岩崎 直一 大久保 秀樹 原 泰彦	征矢 待井 清水 邦明	寿雄 忠活 邦明
2012年 (平成24年)	中山 千弘	奥原 一由 関 政人	今井 啓次 兼丸 良一 (常務理事)	師五憲治郎 根橋美津人 三村 光正 喜多 英之 菅田 敏夫 市川 育雄	風間 小松 池内 三井 大井 佐藤 徳男 正二 友夫 豊	上原 昭彦 岩崎 直一 大久保 秀樹 原 泰彦	征矢 待井 清水 邦明	寿雄 忠活 邦明
2013年 (平成25年)	中山 千弘	奥原 一由 関 政人	今井 啓次 兼丸 良一 (常務理事)	師五憲治郎 根橋美津人 三村 光正 喜多 英之 菅田 敏夫 市川 育雄	風間 小松 池内 三井 大井 佐藤 徳男 正二 友夫 豊	上原 昭彦 岩崎 直一 大久保 秀樹 原 泰彦	征矢 待井 清水 邦明	寿雄 忠活 邦明
2014年 (平成26年)	中山 千弘	奥原 一由 関 政人	今井 啓次 兼丸 良一 (常務理事)	師五憲治郎 根橋美津人 三村 光正 喜多 英之 菅田 敏夫 市川 育雄	風間 牛澤 浅田 三井 大井 佐藤 高志 道憲 正二 友夫 友夫 豊	上原 昭彦 岩崎 直一 大久保 秀樹 原 泰彦	征矢 待井 清水 邦明	寿雄 忠活 邦明
2015年 (平成27年)	中山 千弘	高橋 精一 関 政人	今井 啓次 兼丸 良一 (常務理事)	師五憲治郎 根橋美津人 徳武 淳 喜多 英之 菅田 敏夫 征矢 寿雄	石田 公博 牛澤 高志 浅田 道憲 三井 正二 大井 友夫 佐藤 豊	和田 喜雅 岩崎 直一 佐藤 幸司 中島 修司	西村 益田 上田 均	良隆 誠司 均
2016年 (平成28年)	中山 千弘	高橋 精一 関 政人	三好 雅彦 兼丸 良一 (常務理事)	林 光彦 根橋美津人 徳武 淳 喜多 英之 細尾 俊彦 征矢 寿雄	石田 公博 牛澤 高志 浅田 道憲 三井 正二 石川 亘 佐藤 豊	和田 喜雅 岩崎 直一 佐藤 幸司 小林 直樹	西村 益田 上田 均	良隆 誠司 均
2017年 (平成29年)	中山 千弘	高橋 精一 関 政人	三好 雅彦 小山 勉 (常務理事)	林 光彦 根橋美津人 徳武 淳 喜多 英之 細尾 俊彦 西村 良隆	石田 公博 牛澤 高志 浅田 道憲 三井 正二 石川 亘 佐藤 豊	盛田 賢一 岩崎 直一 佐藤 幸司 稲葉 伸也	西澤 益田 上田 均	順一 誠司 均
2018年 (平成30年)	中山 千弘	小池 政和 関 政人	三好 雅彦 小山 勉 (常務理事)	林 光彦 根橋美津人 徳武 淳 喜多 英之 細尾 俊彦 西村 良隆	石田 公博 関 佳之 浅田 道憲 三井 正二 石川 亘 佐藤 豊	盛田 賢一 下村 敬貴 佐藤 幸司 中村 廣明	西澤 益田 上田 均	順一 誠司 均
2019年 (平成31年・ 令和元年)	中山 千弘	小池 政和 村山 智彦	三好 雅彦 小山 勉 (常務理事)	根橋美津人 徳武 淳 小松 豊 喜多 英之 細尾 俊彦 西村 良隆	石田 公博 関 佳之 浅田 道憲 三井 正二 石川 亘 柳澤 修嗣	盛田 賢一 下村 敬貴 佐藤 幸司 中村 廣明	西澤 益田 上田 均	順一 誠司 均
2020年 (令和2年)	中山 千弘	小池 政和 村山 智彦	三好 雅彦 小山 勉 (常務理事)	根橋美津人 西澤 忠司 小松 豊 喜多 英之 細尾 俊彦 西村 良隆	石田 公博 関 佳之 浅田 道憲 三井 正二 原田 美登 柳澤 修嗣	盛田 賢一 下村 敬貴 佐藤 幸司 入谷 直文	西澤 益田 上田 均	順一 誠司 均

長野県勤労者体育大会種目別結果一覧 (年度順)

野球の部



1982	優勝	富士通労組長野支部
83	優勝	岡谷市職員労組
84	優勝	セイコー労組塩尻工業支部
85	優勝	日本無線労組
86	優勝	富士通労組須坂支部
87	優勝	富士通労組長野支部
88	優勝	上田市職員労組
89	優勝	国労東北信支部
90	優勝	全通長野野金局支部
91	優勝	セイコーエプソン労組伊那地区支部
92	優勝	全電通労組松本分会
93	優勝	中部電力労組飯田地本
94	優勝	飯田市職員労組
95	優勝	駒ヶ根職員労組
96	優勝	富士電機労組松本支部
97	優勝	ルビコン労組
98	優勝	日信工業労組
99	優勝	飯田市職員労組
2000	優勝	都筑製作所労組
01	優勝	更埴市職員労組
02	優勝	飯田市職員労組
03	優勝	新光電気労組
04	優勝	情報労連県協議会
05	優勝	長野市職員労組
06	優勝	セイコーエプソン労組伊那松島支部
07	優勝	飯田市職員労組
08	優勝	農団労北信州みゆき労組
09	優勝	セイコーエプソン労組広丘支部
2010	優勝	農団労北信州みゆき労組
	準優勝	日本発条労組伊那支部
	三位	下諏訪町職員労組
	三位	新光電気労組
2011	優勝	TDK労組浅間支部
	準優勝	日本発条労組伊那支部
	三位	山洋電気労組上田支部
	三位	下諏訪町職員労組
2012	優勝	TDK労組浅間支部
	準優勝	飯田市職員労組
	三位	山洋電気労組上田支部
	三位	トーハン労組
2013	優勝	厚生連安曇総合病院支部
	準優勝	長野県信連労組
	三位	千曲市職員労組
	三位	ニッパツ労組
2014	優勝	ヤマト運輸労組
	準優勝	GAC労組
	三位	千曲市職員労組
	三位	JA北信州みゆき
2015	優勝	ヤマト運輸労組
	準優勝	仁科工業労組
	三位	JA中野市
	三位	GAC労組
2016	優勝	NHKニッパツ労組伊那支部
	準優勝	北アルプス医療センターあづみ病院
	三位	JP労組信越郵政支部
	三位	茅野市職員労組
2017	優勝	みなみ信州農協労組
	準優勝	都筑製作所労組

三位	NHKニッパツ労組伊那支部	
三位	株式会社エム・イー	
2018	優勝	日本発条労組伊那支部
	準優勝	飯田市職員労組
	三位	ハーモニックドライブシステムズ労組
	三位	しなの富士通労組
2019	優勝	都筑製作所労組
	準優勝	塩尻市役所
	三位	みなみ信州農協労組
	三位	JAながのみゆき支部

バレーボールの部 (男子)



1983~84	優勝	オルガン針労組
87~88	優勝	松本市職員労組
89	優勝	オルガン針労組
90	優勝	金属機械オリンパス光学長野支部伊那
91	優勝	小金井製作所労組
92	優勝	高水地区・牧光学
93~94	優勝	富士通労組長野支部
95	優勝	中部電力労組長野地本
96	優勝	富士電機労組松本支部
97	優勝	長野日本無線労組
98~99	優勝	須坂市職員労組
2000~04	優勝	富士通労組長野支部
05~08	優勝	日信工業労組
09	優勝	上田市職員労組
2010	優勝	日信工業労組
	準優勝	須坂市職員労組
	三位	新光電気労組
	三位	長野市職員労組
2011	優勝	日信工業労組
	準優勝	上田市職員労組
	三位	オルガン針労組
	三位	長野市職員労組
2012	優勝	日信工業労組
	準優勝	上田市職員労組
	三位	飯田市役所
	三位	長野市職員労組
2013	優勝	オルガン針労組
	準優勝	飯田市職員労組
	三位	日信工業労組
	三位	長野市職員労組
2014	優勝	オルガン針労組
	準優勝	飯田市職員労組
	三位	小諸市職員労組
	三位	日信工業労組
2015	優勝	日信工業労組
	準優勝	上田市職員労組
	三位	山洋電気労組上田支部
2016	優勝	オルガン針労組
	準優勝	日信・ANBJ労組合同
	三位	長野市職員労組
	三位	飯田市職員労組
2017	優勝	オルガン針労組
	準優勝	日信・ANBJ労組合同
	三位	山洋電気労組上田支部
	三位	飯田市職員労組
2018	優勝	日信・VNBJ労組合同

準優勝	駒ヶ根市職員労組
三位	上田市職員労組
三位	山洋電気労組上田支部
2019	台風19号の影響により中止

バレーボールの部 (女子)

1982	優勝	浜沢工業支部
83~86	優勝	セイコー労組サンリツ工業支部
87	優勝	全たばこ労組上田支部
88~89	優勝	中部電力労組長野支部
90	優勝	山洋電気労組上田支部
91	優勝	岡谷市職員労組
92	優勝	山洋電気労組上田支部
93	優勝	須坂市職員労組
94	優勝	セイコーエプソン光学支部
95	優勝	須坂市職員労組
96	優勝	旭松食品労組
97	優勝	須坂市職員労組
98	優勝	富士電機労組松本支部
99~2000	優勝	長野市職員労組
01	優勝	丸子町職員労組
02~03	優勝	大町市職員労組
04~05	優勝	長野市職員労組
06	優勝	大町市職員労組
07~09	優勝	松本市職員労組
2010	優勝	長野市職員労組
	準優勝	大町市職員労組
	三位	松川町職員労組
2011~13	チーム数規程に満たず中止	
2014	優勝	大町市職員労組
	準優勝	県信連労組
2015	優勝	原村職員労組
	準優勝	上田市職員労組
	三位	大町市職員労組
2016	優勝	大町市職員労組
	準優勝	原村職員労組
	三位	みなみ信州農協労組
2017	優勝	大町市役所
	準優勝	木曾町職員労組
2018	優勝	大町市職員労組
	準優勝	上田市職員労組
2019	チーム数規程に満たず中止	



テニスの部 (男子)

1986	優勝	高水地区 富士通労組須坂支部
	優勝	佐久地区 榎山工業労組
	優勝	上伊那地区 高藤労組赤穂支部
87	優勝	上小地区 全たばこ労組上田支部
	優勝	佐久地区 佐久市職員労組
	優勝	上伊那地区 帝国通信労組
88	優勝	高水地区 須坂市職員労組
	優勝	上小地区 東京特殊電線労組
	優勝	佐久地区 全金メシオ精密支部
	優勝	上伊那地区 三協労組駒ヶ根支部
89	優勝	全金メシオ精密支部
90~93	優勝	金属機械シメオ精密支部

94	優勝	セイコーエプソン豊科支部
95	優勝	松本市職員労組
96	優勝	金属機械シメオ精密支部
97~98	優勝	山洋電気労組上田支部
99	優勝	日置電機労組
2000	優勝	富士電機労組松本支部
01	優勝	山洋電気労組上田支部
02	優勝	新光電気労組
03	優勝	松本市職員労組
04~05	優勝	山洋電気労組上田支部
06	優勝	セイコーエプソン労組豊科支部
07	優勝	上伊那合同チーム
08	優勝	日置電機労組
09	優勝	セイコーエプソン労組ふじみ支部
2010	優勝	セイコーエプソン労組ふじみ支部
	準優勝	セイコーエプソン労組豊科支部
	三位	新光電気労組
	三位	山洋電気労組上田支部
2011	優勝	松本市職員労組
	準優勝	新光電気労組
	三位	セイコーエプソン労組ふじみ支部
	三位	日置電機労組
2012	優勝	松本市職員労組
	準優勝	新光電気労組
	三位	JR東労組長野総合車両センター支部
	三位	富士電機労組松本支部
2013	優勝	長野市職員労組
	準優勝	長野日本無線労組
	三位	松本市職員労組
	三位	富士電機労組松本支部
2014	優勝	シナノケンシ労組
	準優勝	富士電機労組松本支部
	三位	シチズンマシナリーミヤノユニオン
	三位	平和時計労組
2015	優勝	松本市職員労組
	準優勝	長野市職員労組
	三位	上伊那選抜チーム
	三位	JR東労組総合車両支部
2016	優勝	長野市職員労組
	準優勝	松本市職員労組
	三位	シナノケンシ労組
	三位	上伊那選抜チーム
2017	優勝	上伊那選抜チーム
	準優勝	新光電気労組
	三位	長野市職員労組
	三位	シナノケンシ労組
2018	優勝	新光電気労組
	準優勝	長野日本無線労組
	三位	松本市職員労組
	三位	シチズン労組飯田支部
2019		台風19号の影響により中止



テニスの部 (女子)

1986	優勝	高水地区 富士通労組須坂支部
	優勝	佐久地区 榎山工業労組
	優勝	上伊那地区 全金オリンパス光学長野支部
87	優勝	上小地区 長野計器労組
	優勝	佐久地区 榎山工業労組

	優勝	上伊那地区 東洋ペアリング労組
88	優勝	上小地区 東京特殊電線労組
	優勝	佐久地区 全金メシオ精密支部
	優勝	上伊那地区 全金タカノ支部
89	優勝	上伊那地区
90~91	優勝	松本市職員労組
92~93	優勝	富士通労組須坂支部
94	優勝	長野日本電気労組
95~96	優勝	松本市職員労組
97	優勝	セイコーエプソン豊科支部
98	優勝	駒ヶ根市職員労組
99~2000	優勝	松本市職員労組
01~02	優勝	富士通労組長野支部
03	優勝	長野市職員労組
04	優勝	松本市職員労組
05	優勝	長野市職員労組
06~07	優勝	富士通労組長野支部
08	優勝	東御市職員労組
2010~13		チーム数規程に満たず中止
2014	優勝	飯田市職員労組
	準優勝	東御市職員労組
	三位	アズミ村田製作所労組
2015	優勝	飯田市職員労組
	準優勝	東御市職員労組
	三位	上伊那選抜チーム
2016	優勝	飯田市職員労組
	準優勝	東御市職員労組
	三位	アズミ村田製作所労組
2017	優勝	長野市職員労組
	準優勝	上伊那選抜チーム
	三位	飯田市職員労組
2018	優勝	上伊那選抜
	準優勝	長野市職員労組
	三位	飯田市職員労組
2019		台風19号の影響により中止

卓球の部 (男子)

1983	優勝	富士通労組須坂支部
84~86	優勝	松本市職員労組
87	優勝	富士通労組長野支部
88~91	優勝	松本市職員労組
92~94	優勝	富士通労組須坂支部
95	優勝	岡谷市職員労組
96	優勝	富士通労組須坂支部
97	優勝	松本市職員労組
98	優勝	富士通労組須坂支部
99	優勝	松本市職員労組
2000	優勝	富士通労組須坂支部
01	優勝	岡谷市職員労組
02, 06	優勝	松本市職員労組

卓球の部 (女子)

1983~92	優勝	富士通労組須坂支部
2005	優勝	東京特殊電線労組
06	優勝	松本市職員労組

バドミントンの部 (男子)

1993~94	優勝	新光電気労組
95	優勝	富士通労組長野支部
96~97	優勝	日本電熱労組
98	優勝	富士通労組長野支部
99~2000	優勝	新光電気労組長野支部
01~06	優勝	新光電気労組
07	優勝	山洋電気労組上田支部
08	優勝	新光電気労組
09	優勝	情報労連諏訪地区協議会
2010	優勝	情報労連諏訪地区協議会
	準優勝	新光電気労組
	三位	シナノケンシ労組

	三位	ルネサス東日本セミコンダクタ労組長野支部
2011	優勝	情報労連諏訪地区協議会
	準優勝	多摩川精機労組
	三位	新光電気労組
	三位	山洋電気労組上田支部
2012	優勝	小諸村田製作所労組
	準優勝	多摩川精機バドミントンクラブ
	三位	山洋電気労組上田支部
	三位	ルビコン労組
2013	優勝	長野市職員労組
	準優勝	多摩川精機労組
	三位	長野市職員労組
	三位	山洋電気労組上田支部
2014	優勝	IHIシバウラ労組
	準優勝	新光電気労組
	三位	松本市職員労組
	三位	長野市職員労組
2015	優勝	IHIシバウラ労組
	準優勝	新光電気労組
	三位	中部電力労組
	三位	山洋電気労組上田支部
2016	優勝	長野市職員労組
	準優勝	IHIシバウラ労組
	三位	山洋電気労組上田支部
	三位	松本市職員労組
2017	優勝	新光電気労組
	準優勝	山洋電気労組上田支部
	三位	長野県職員労組
	三位	松本市職員労組
2018	優勝	IHIアグリテック労組
	準優勝	長野市職員労組
	三位	山洋電気労組上田支部
	三位	上田市職員労組
2019		台風19号の影響により中止

バドミントンの部 (女子)



1993~95	優勝	新光電気労組
96	優勝	養命酒労組駒ヶ根支部
97	優勝	TDK労組千曲川支部
98~99	優勝	養命酒労組駒ヶ根支部
2000	優勝	松本市職員労組
01	優勝	TDK労組
02	優勝	TDK労組千曲川支部
03~04	優勝	松本市職員労組
05	優勝	新光電気労組
06~08	優勝	松本市職員労組
2010~16		チーム数規程に満たず中止
2017	優勝	長野市職員労組
	準優勝	多摩川精機バドミントンクラブ
2018	優勝	須坂市バドミントン部
	準優勝	新光電気労組
	三位	多摩川精機バドミントンクラブ
	三位	安曇野市職員労組・あづみ病院支部合同
2019		台風19号の影響により中止

あとがき

多くの皆様方に支えられて、県労福協設立60周年の節目の年を迎え、ここに記念誌を発刊できますことを心よりうれしく思うところであります。今回の記念誌作成にあたり、これまでの周年記念誌を参考にするとともに、重い責任を感じながら刊行の準備をいたしました。主に50周年から60周年の間の出来事を掲載しております。

1960年11月30日に長野県労働者福祉協議会が設立され、2020年に60周年を迎え、また、前身の長野県勤労者福祉対策協議会(県福対協)は、1951年2月8日に設立され2021年で70周年を迎えました。2020年の東京オリンピック、パラリンピック開催で日本中が盛り上がった機運に繋げて、2021年に県労福協60周年と県福対協70周年を合わせて盛大に祝賀行事を実施していくことを予定して進めてきました。

しかしながら2020年春ごろより、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大という未曾有の事態に直面し、生活様式も新しいものになり、これまで当たり前に行われてきたイベントやセミナーなどの諸活動を含め、周年記念行事の中止・自粛をせざるを得なくなり、残念ながら60周年記念事業として記念誌の発刊と寄付活動のみを実施することとなりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、世界各地で格差や貧困が一段と広がり、持続可能性の危機が深まっています。日本でも自己責任論が蔓延し続け、「助けて」と言えない社会の空気が強まり、「自助」「共助」「公助」のバランスが崩れ始めています。

今こそ、貧困をなくし「誰ひとり取り残さない」包摂的で持続可能な社会をめざし、「助け合い支え合い」を社会に根づかせていくために、私たちが真価を発揮する時と捉えています。そのためには、労働組合と協同組合がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携していくことが極めて重要です。

これからも「福祉はひとつ」という労福協の原点を大切に、労働運動と労働者福祉事業が「ともに運動する」関係を強化し、共助の輪を広げるとともに、公的セーフティネットの強化との両輪で、安心して働き暮らせる地域共生社会をつくっていくことが必要です。そのために県労福協としては、労働運動と労働者福祉事業をはじめ、消費者運動、NPO・市民運動などをつなげる役割を果たしていきます。それぞれの多様性を認め合いながら、様々なネットワークで「つながる運動」を広げ、ともに新しい社会や時代を切り拓いていきます。これまでのご理解とご支援に感謝申し上げますとともに、これからの労福協活動に対してご指導、ご鞭撻を改めてお願いするところです。

最後に、本誌の発行に当たりご寄稿いただきました皆様方に御礼を申し上げ、あとがきとします。

2021年3月

専務理事 三好 雅彦

【写真提供】
信濃毎日新聞社

設立60周年記念誌
令和3年3月発行

編集・発行 一般社団法人 長野県労働者福祉協議会
長野市立町978-2 労済会館2F

企画・制作 株式会社ながのアド・ビューロ



一般社団法人
長野県労働者福祉協議会

〒380-8710 長野市立町978-2 労済会館2F
TEL 026-232-6667
FAX 026-232-6672

長野県労働者福祉協議会



<https://www.lsc-nagano.or.jp/>